

令和4年度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香芝市監査委員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	2
(3) 財政運営の状況	3
(4) 普通会計決算について	5
(5) 歳入	7
(6) 歳出	20
2. 特 別 会 計	32
(1) 概要	32
(2) 国民健康保険特別会計	34
(3) 後期高齢者医療特別会計	40
(4) 介護保険特別会計	46
(5) 土地取得特別会計	52
(6) 財産区財産特別会計	55
3. 財産に関する調書について	57
4. むすび	59

令和4年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和4年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和4年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和4年度財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月24日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、香芝市監査委員監査基準に準拠し、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿等と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

1. 一般会計

(1) 財政の推移

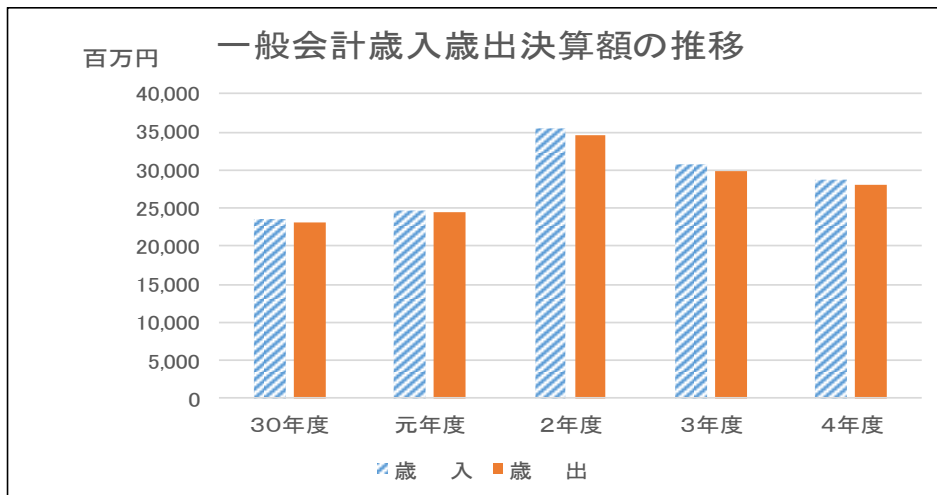
令和4年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額28,714,863千円、歳出総額27,972,127千円で、前年度に比べて歳入では2,050,333千円(6.7%)、歳出では1,859,845千円(6.2%)減少している。

平成30年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

区分\年度	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	23,482,709	100.8	24,703,328	105.2	35,579,879	144.0	30,765,195	86.5	28,714,863	93.3
歳出	23,084,717	100.1	24,434,725	105.8	34,571,643	141.5	29,831,972	86.3	27,972,127	93.8



(2) 財政収支の状況

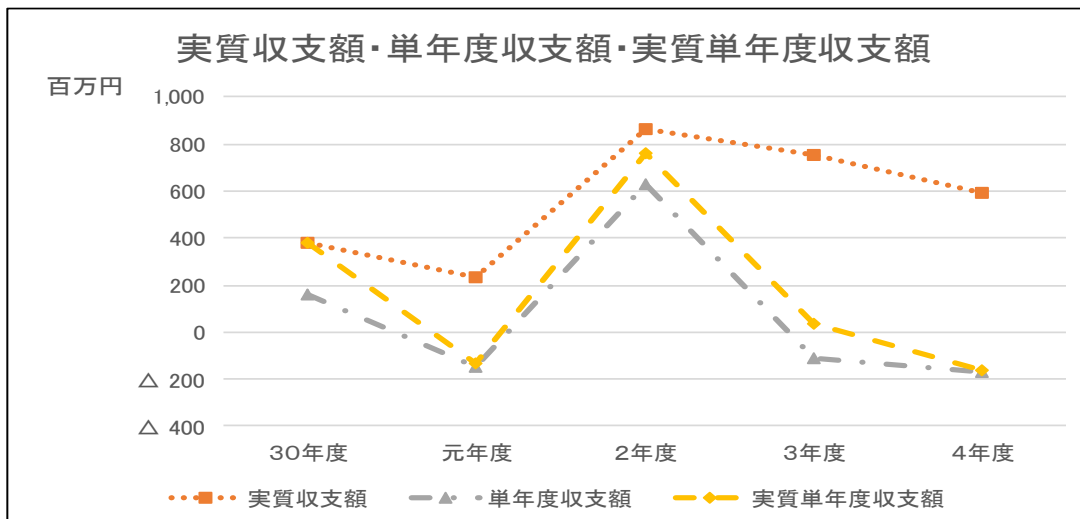
歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は742,736千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源153,546千円を差引いた実質収支も589,190千円の黒字となった。なお、単年度収支は、167,579千円の赤字となった。

平成30年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 (A)	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863
歳出総額 (B)	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127
差引額(形式収支) [A-B] (C)	397,992	268,603	1,008,236	933,223	742,736
翌年度に繰越すべき財源 (D)	19,337	36,436	143,031	176,454	153,546
実質収支額 [C-D] (E)	378,655	232,167	865,205	756,769	589,190
前年度実質収支額 (F)	217,594	378,655	232,167	865,205	756,769
単年度収支額 [E-F] (G)	161,061	△ 146,488	633,038	△ 108,436	△ 167,579
積立金 (H)	96,367	15,689	345,364	19,333	403
繰上償還額 (I)	125,119	0	0	128,091	9,906
積立金取崩し額 (J)	0	0	216,255	0	4,015
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	382,547	△ 130,799	762,147	38,988	△ 161,285



(3) 財政運営の状況

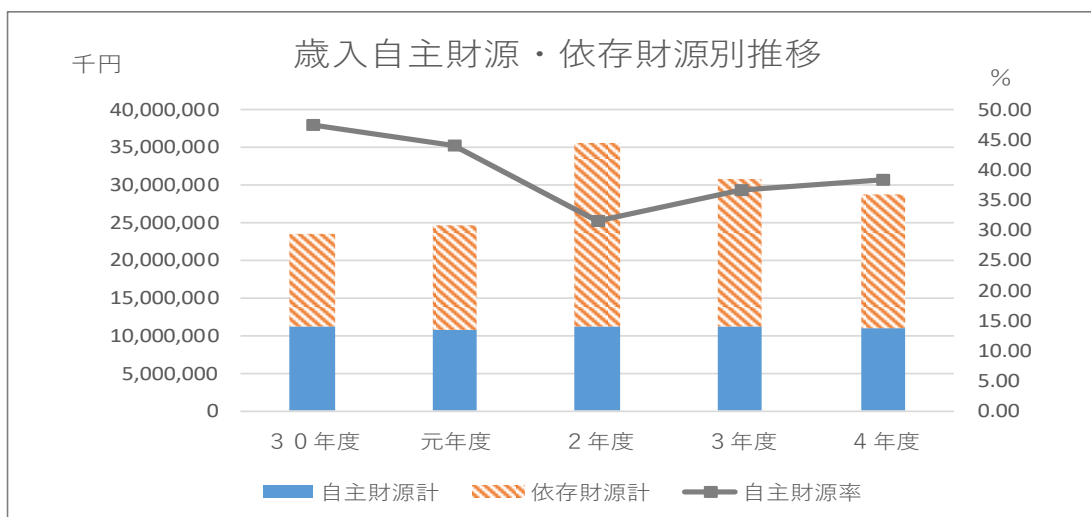
本年度の歳入決算の減少については、国庫支出金1,472,020千円及び市債443,400千円の減少によるところが大きく、その他、財産収入、繰入金も減少している。なお、主な増加には市税、地方消費税交付金、地方交付税などがあげられる。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自主財源計	11,164,585	10,871,428	11,232,522	11,327,693	11,046,998
自主財源率	47.54	44.01	31.57	36.82	38.47
依存財源計	12,318,126	13,831,900	24,347,357	19,437,502	17,667,864
依存財源率	52.46	55.99	68.43	63.18	61.53
歳入全体	23,482,711	24,703,326	35,579,879	30,765,195	28,714,863



自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

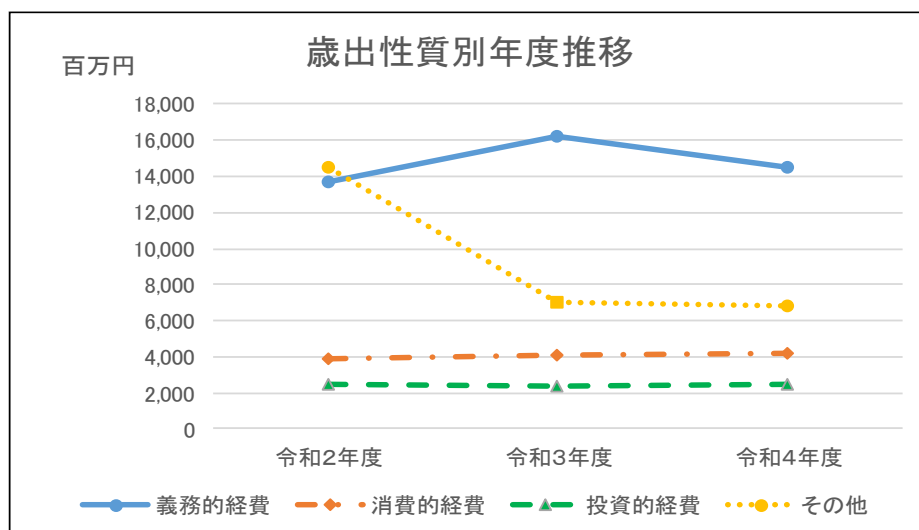
依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

次に、歳出決算の減少については、民生費 1,001,138 千円の減少によるところが大きい。歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

性質 \ 年度		2年度		3年度		4年度		増減(R4-R3)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的	人件費	4,007,075	11.6	4,348,207	14.6	4,055,692	14.5	△ 292,515	△ 6.7
	扶助費	6,506,128	18.8	8,655,329	29.0	7,387,217	26.4	△ 1,268,112	△ 14.7
	公債費	3,178,576	9.2	3,238,331	10.9	3,091,650	11.1	△ 146,681	△ 4.5
	計	13,691,779	39.6	16,241,867	54.4	14,534,559	52.0	△ 1,707,308	△ 10.5
消費的	物件費	3,773,166	10.9	4,058,077	13.6	4,058,775	14.5	698	0.0
	維持補修費	73,129	0.2	75,415	0.3	95,701	0.3	20,286	26.9
	計	3,846,295	11.1	4,133,492	13.9	4,154,476	14.9	20,984	0.5
投資的	普通建設事業費	2,503,372	7.2	2,386,292	8.0	2,496,434	8.9	110,142	4.6
	災害復旧事業費	4,545	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,507,917	7.3	2,386,292	7.9	2,496,434	8.9	110,142	4.6
その他	補助費等	11,194,391	32.4	3,638,563	12.2	3,605,603	12.9	△ 32,960	△ 0.9
	投資出資金、貸付金	0	0.0	87	0.0	0	0.0	△ 87	皆減
	積立金	1,132,326	3.3	1,219,936	4.1	866,375	3.1	△ 353,561	△ 29.0
	繰出金	2,198,935	6.4	2,211,735	7.4	2,314,680	8.3	102,945	4.7
	計	14,525,652	42.0	7,070,321	23.8	6,786,658	24.3	△ 283,663	△ 4.0
合計		34,571,643	100.0	29,831,972	100.0	27,972,127	100.0	△ 1,859,845	△ 6.2



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は14,534,559千円となり、全ての科目で減少したことにより、経費全体で前年度に比べ1,707,308千円(10.5%)減少している。

義務的経費以外の経費については、消費的経費が維持補修費の増加により0.5%の増加、投資的経費が普通建設事業費の増加により4.6%の増加、その他の経費が4.0%減少したことから、歳出全体で6.2%減少している。

(4) 普通会計決算について

① 平成30年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通 会計	基準財政需要額 ①	11,669,466	11,874,735	12,516,711	13,163,974	13,656,010
	基準財政収入額 ②	8,314,732	8,329,815	8,722,486	8,515,884	8,889,009
	基準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む) ③	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224
	財政力指数(単年度) ②/① A	0.713	0.701	0.697	0.647	0.651
	財政力指数(3ヵ年平均) B	0.701	0.704	0.704	0.682	0.665
	経常一般財源 ④	14,121,673	14,695,806	15,111,118	16,152,656	16,445,228
	経常一般財源比率 ④/③×100 C	93.9	97.4	95.3	96.1	99.9
	経常経費充当一般財源 ⑤	13,567,733	14,416,924	14,421,951	14,795,415	15,357,975
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分) ⑥	994,300	867,200	904,100	937,900	366,800
	経常収支比率 ⑤/(④+⑥)×100 D	89.8	92.6	90.1	86.6	91.4
県内12市平均 経常収支比率		99.4	98.8	96.6	90.5	
県内全市町村平均 経常収支比率		98.4	98.0	95.6	89.5	

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

② 普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源が562,560千円増加したものの、その分母となる経常一般財源等が292,572千円増加と前年度に比べ大きく増加しなかったことから、結果として、経常収支比率は91.4%、前年度と比較して4.8ポイント上昇し、県内全市町村平均の経常収支比率(令和3年度数値)よりも高い状態になっている。

令和4年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度(B)			4年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	9,178,018	9,178,018	100.0	9,392,829	9,392,829	100.0	214,811	214,811
地方譲与税	176,430	176,430	100.0	176,547	176,547	100.0	117	117
利子割交付金	10,335	10,335	100.0	6,139	6,139	100.0	△ 4,196	△ 4,196
配当割交付金	140,610	140,610	100.0	130,486	130,486	100.0	△ 10,124	△ 10,124
株式等譲渡所得割交付金	161,110	161,110	100.0	91,618	91,618	100.0	△ 69,492	△ 69,492
法人事業税交付金	54,491	54,491	100.0	63,013	63,013	100.0	8,522	8,522
地方消費税交付金	1,495,889	1,495,889	100.0	1,581,999	1,581,999	100.0	86,110	86,110
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金			—	922	922	100.0	922	922
環境性能割交付金	17,778	17,778	100.0	25,122	25,122	100.0	7,344	7,344
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	145,678	145,678	100.0	101,119	101,119	100.0	△ 44,559	△ 44,559
地方交付税	5,288,585	4,663,038	88.2	5,426,289	4,767,001	87.9	137,704	103,963
普通交付税	4,663,038	4,663,038	100.0	4,767,001	4,767,001	100.0	103,963	103,963
特別交付税	625,547	0	0.0	659,288	0	0.0	33,741	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	8,678	8,678	100.0	8,258	8,258	100.0	△ 420	△ 420
一般財源計	16,677,602	16,052,055	96.2	17,004,341	16,345,053	96.1	326,739	292,998
分担金・負担金	84,821	0	0.0	81,126	0	0.0	△ 3,695	0
使用料及び手数料	279,742	58,809	21.0	293,640	58,747	20.0	13,898	△ 62
国庫支出金	7,788,454	0	0.0	6,342,736	0	0.0	△ 1,445,718	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
県支出金	2,036,297	0	0.0	2,081,302	0	0.0	45,005	0
財産収入	297,587	9,882	3.3	13,358	9,132	68.4	△ 284,229	△ 750
寄附金	58,137	0	0.0	75,115	0	0.0	16,978	0
繰入金	242,202	0	0.0	178,862	0	0.0	△ 63,340	0
繰越金	649,510	0	0.0	634,435	0	0.0	△ 15,075	0
諸収入	648,900	31,910	4.9	414,736	32,296	7.8	△ 234,164	386
地方債	2,119,800	0	0.0	1,676,400	0	0.0	△ 443,400	0
都道府県貸付金	0	0	—	0	0	—	0	0
臨時財政対策債	937,900	0	0.0	366,800	0	0.0	△ 571,100	0
歳入合計	30,883,052	16,152,656	52.3	28,796,051	16,445,228	57.1	△ 2,087,001	292,572

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度(B)			4年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	4,326,617	3,803,360	22.3	4,029,977	3,666,424	21.8	△ 296,640	△ 136,936
扶助費	8,676,919	1,928,821	11.3	7,409,292	1,953,824	11.6	△ 1,267,627	25,003
公債費	3,281,415	3,112,991	18.2	3,098,046	3,084,775	18.3	△ 183,369	△ 28,216
元利償還金	3,281,385	3,112,961	18.2	3,098,023	3,084,752	18.3	△ 183,362	△ 28,209
一時借入金利子	30	30	0.0	23	23	0.0	△ 7	△ 7
義務的経費計	16,284,951	8,845,172	51.8	14,537,315	8,705,023	51.8	△ 1,747,636	△ 140,149
物件費	4,058,077	2,160,797	12.6	4,058,775	2,577,486	15.3	698	416,689
維持補修費	75,415	68,292	0.4	95,701	72,510	0.4	20,286	4,218
補助費等	3,638,563	2,035,500	11.9	3,609,243	2,219,982	13.2	△ 29,320	184,482
繰出金	2,205,325	1,685,654	9.9	2,308,283	1,782,974	10.6	102,958	97,320
積立金	1,219,907		0.0	866,352		0.0	△ 353,555	0
投資・出資金・貸付金	87	0	0.0	0	0	0.0	△ 87	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資的経費計	2,386,292			2,496,434			110,142	
うち人件費	150,114			152,830			2,716	
普通建設事業	2,386,292			2,496,434			110,142	
うち補助事業	856,482			1,151,202			294,720	
うち単独事業	1,529,810			1,345,232			△ 184,578	
災害復旧事業	0			0			0	
失業対策事業	0			0			0	
歳出合計	29,868,617	14,795,415	86.6	27,972,103	15,357,975	91.4	△ 1,896,514	562,560
経常収支比率		86.6			91.4			4.9
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		91.6			93.4			1.8

(5) 歳入

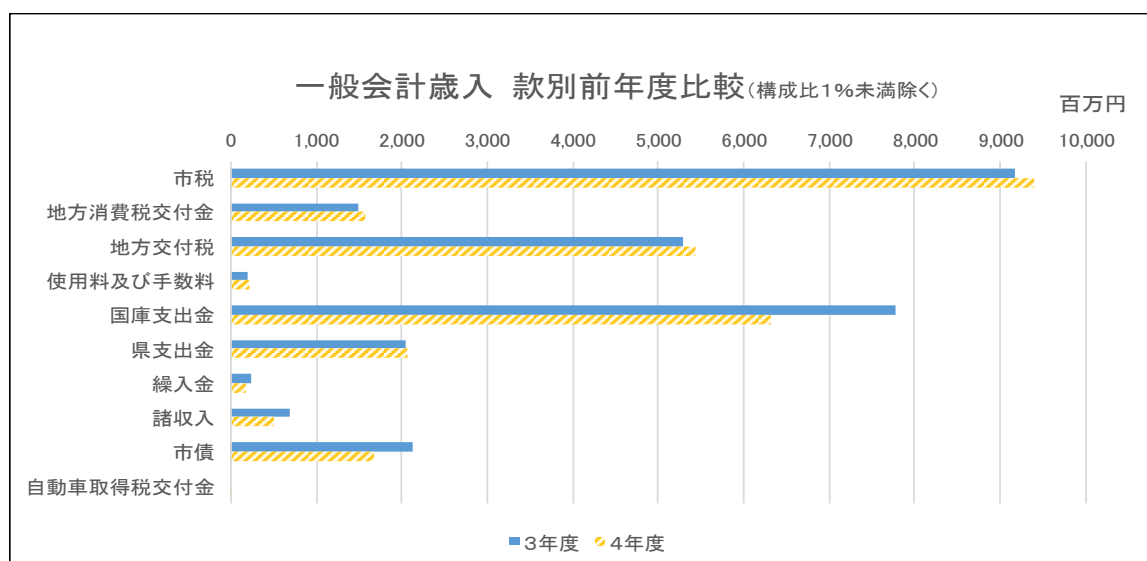
① 歳入決算は、予算現額29,945,766千円、調定額は29,175,938千円であり、収入済額28,714,863千円は、予算現額に対する収入率で95.9%、調定額に対する収入率では98.4%となっている。

なお、不納欠損額は14,533千円、収入未済額は446,543千円である。
 款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和4年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,178,018	29.8	9,392,829	32.7	214,811	2.3
地方譲与税	176,430	0.6	176,547	0.6	117	0.1
利子割交付金	10,335	0.0	6,139	0.0	△ 4,196	△ 40.6
配当割交付金	140,610	0.5	130,486	0.5	△ 10,124	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	161,110	0.5	91,618	0.3	△ 69,492	△ 43.1
法人事業税交付金	54,491	0.2	63,013	0.2	8,522	15.6
地方消費税交付金	1,495,889	4.9	1,581,999	5.5	86,110	5.8
環境性能割交付金	17,778	0.1	25,122	0.1	7,344	41.3
地方特例交付金	145,678	0.5	101,119	0.4	△ 44,559	△ 30.6
地方交付税	5,288,585	17.2	5,426,289	18.9	137,704	2.6
交通安全対策特別交付金	8,678	0.0	8,258	0.0	△ 420	△ 4.8
分担金及び負担金	119,246	0.4	109,306	0.4	△ 9,940	△ 8.3
使用料及び手数料	200,447	0.7	220,818	0.8	20,371	10.2
国庫支出金	7,783,058	25.3	6,311,038	22.0	△ 1,472,020	△ 18.9
県支出金	2,035,060	6.6	2,068,914	7.2	33,854	1.7
財産収入	260,937	0.8	13,381	0.0	△ 247,556	△ 94.9
寄附金	58,137	0.2	75,115	0.3	16,978	29.2
繰入金	243,371	0.8	178,861	0.6	△ 64,510	△ 26.5
繰越金	568,235	1.8	553,224	1.9	△ 15,011	△ 2.6
諸収入	699,302	2.3	503,464	1.8	△ 195,838	△ 28.0
市債	2,119,800	6.9	1,676,400	5.8	△ 443,400	△ 20.9
自動車取得税交付金	-	-	922	0.0	皆増	皆増
歳入合計	30,765,195	100.0	28,714,863	100.0	△ 2,050,332	△ 6.7



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	9,467,860	9,715,687	9,392,829	32.7	9,663	313,195	99.2	96.7
地 方 譲 与 税	177,313	176,547	176,547	0.6	0	0	99.6	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	6,139	6,139	0.0	0	0	102.3	100.0
配 当 割 交 付 金	163,000	130,486	130,486	0.5	0	0	80.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,000	91,618	91,618	0.3	0	0	87.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	59,000	63,013	63,013	0.2	0	0	106.8	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,587,000	1,581,999	1,581,999	5.5	0	0	99.7	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	25,122	25,122	0.1	0	0	125.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	101,108	101,119	101,119	0.4	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,357,001	5,426,289	5,426,289	18.9	0	0	101.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	8,258	8,258	0.0	0	0	82.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	111,652	114,361	109,306	0.4	395	4,661	97.9	95.6
使 用 料 及 び 手 数 料	229,616	223,444	220,818	0.8	2,052	574	96.2	98.8
国 庫 支 出 金	6,857,458	6,311,038	6,311,038	22.0	0	0	92.0	100.0
県 支 出 金	2,180,565	2,068,914	2,068,914	7.2	0	0	94.9	100.0
財 産 収 入	11,048	13,381	13,381	0.0	0	0	121.1	100.0
寄 附 金	100,414	75,115	75,115	0.3	0	0	74.8	100.0
繰 入 金	181,665	178,861	178,861	0.6	0	0	98.5	100.0
繰 越 金	553,223	553,224	553,224	1.9	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	561,643	634,001	503,464	1.8	2,423	128,113	89.6	79.4
市 債	2,105,200	1,676,400	1,676,400	5.8	0	0	79.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	922	922	0.0	0	0	皆増	100.0
歳 入 合 計	29,945,766	29,175,938	28,714,863	100.0	14,533	446,543	95.9	98.4

② 歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は9,392,829千円で、予算現額に対する収入率(執行率)は99.2%、調定額に対し96.7%となっている。不納欠損額は9,663千円で、前年度に比べて4,246千円減少し、収入未済額は313,195千円で、収入未済額は前年度に比べて13,391千円増加している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市税	4	9,467,860	9,715,687	9,392,829	9,663	313,195	△ 75,031	99.2	96.7
	3	9,183,260	9,491,731	9,178,018	13,909	299,804	△ 5,242	99.9	96.7
増減額		284,600	223,956	214,811	△ 4,246	13,391	△ 69,789	△ 0.7	△ 0.0

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市民税	個人	4,673,475	4,711,689	38,214	0.8
市民税	法人	330,840	365,753	34,913	10.6
固定資産税	固定資産税	3,679,214	3,797,482	118,268	3.2
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	60	58	△ 2	△ 3.3
軽自動車税	環境性能割	6,375	10,391	4,016	63.0
軽自動車税	種別割(軽自動車税)	171,801	178,296	6,495	3.8
市たばこ税	市たばこ税	316,253	329,160	12,907	4.1
合計		9,178,018	9,392,829	214,811	2.3

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和4年度においては、全ての税目で前年度と同様の収入率となった。ただし、滞納繰越分のみ9.5ポイント下降したものである。なお、徴収率の奈良県平均は97.2%(令和3年度数値)となっている。

税目別収入状況及び現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位:千円・%)

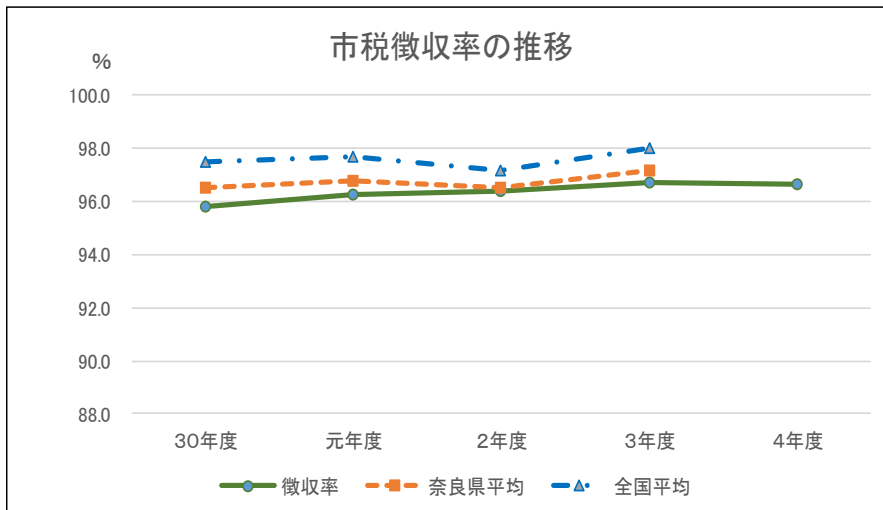
税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
					3年度	4年度
市民税	5,173,408	5,077,442	5,822	90,144	98.1	98.1
固定資産税	4,017,785	3,797,541	3,500	216,745	94.5	94.5
軽自動車税	195,333	188,686	341	6,305	96.6	96.6
市たばこ税	329,160	329,160	0	0	100.0	100.0
合計	9,715,687	9,392,829	9,663	313,195	96.7	96.7
(合計内訳) 現年課税分	9,415,883	9,330,394	353	85,136	99.1	99.1
滞納繰越分	299,804	62,435	9,310	228,059	30.3	20.8

市税徴収状況の推移

(単位:千円・%)

区分/年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	9,416,509	9,631,899	9,655,235	9,491,731	9,715,687
収入済額	9,023,599	9,274,795	9,307,108	9,178,018	9,392,829
不納欠損額	31,503	12,814	13,006	13,909	9,663
収入未済額	361,407	344,290	335,121	299,804	313,195
徴収率	95.8	96.3	96.4	96.7	96.7
県内12市における順位	6	7	7	9	
県内12市平均	96.5	96.8	96.5	97.0	
奈良県平均	96.5	96.8	96.5	97.2	
全国平均	97.5	97.7	97.2	98.0	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、奈良県作成のあなたのまちの財政状況を参照した。



第2款 地方譲与税

収入済額は176,547千円で、予算現額に対する収入率は99.6%となり、前年度に比べて117千円と微増している。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
地方譲与税	4	177,313	176,547	176,547	0	0	△ 766	99.6	100.0
	3	178,238	176,430	176,430	0	0	△ 1,808	99.0	100.0
増減額		△ 925	117	117	0	0	1,042	0.6	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	43,880	41,962	△ 1,918	△ 4.4
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	125,462	125,601	139	0.1
森林環境譲与税	森林環境譲与税	7,088	8,984	1,896	26.7
合計		176,430	176,547	117	0.1

第3款 利子割交付金

収入済額は6,139千円で、予算現額に対する収入率は102.3%となり、前年度に比べて4,196千円(40.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

収入済額は130,486千円で、予算現額に対する収入率は80.1%となり、前年度に比べて10,124千円(7.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は91,618千円で、予算現額に対する収入率は87.3%となり、前年度に比べて69,492千円(43.1%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は63,013千円で、予算現額に対する収入率は106.8%となり、前年度に比べて8,522千円(15.6%)増加している

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,581,999千円で、予算現額に対する収入率は99.7%となり、前年度に比べて86,110千円(5.8%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は25,112千円で、予算現額に対する収入率は125.6%となり、前年度に比べて7,344千円(41.3%)増加している。

第9款 地方特例交付金

収入済額は101,119千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて44,559千円(30.6%)減少している。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
利子割交付金	4	6,000	6,139	6,139	0	0	139	102.3	100.0
	3	12,000	10,335	10,335	0	0	△ 1,665	86.1	100.0
増減額		△ 6,000	△ 4,196	△ 4,196	0	0	1,804	16.2	0.0
配当割交付金	4	163,000	130,486	130,486	0	0	△ 32,514	80.1	100.0
	3	94,000	140,610	140,610	0	0	46,610	149.6	100.0
増減額		69,000	△ 10,124	△ 10,124	0	0	△ 79,124	△ 69.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4	105,000	91,618	91,618	0	0	△ 13,382	87.3	100.0
	3	110,000	161,110	161,110	0	0	51,110	146.5	100.0
増減額		△ 5,000	△ 69,492	△ 69,492	0	0	△ 64,492	△ 59.2	0.0
法人事業税交付金	4	59,000	63,013	63,013	0	0	4,013	106.8	100.0
	3	49,000	54,491	54,491	0	0	5,491	111.2	100.0
増減額		10,000	8,522	8,522	0	0	△ 1,478	-	-
地方消費税交付金	4	1,587,000	1,581,999	1,581,999	0	0	△ 5,001	99.7	100.0
	3	1,480,000	1,495,889	1,495,889	0	0	15,889	101.1	100.0
増減額		107,000	86,110	86,110	0	0	△ 20,890	△ 1.4	0.0
環境性能割交付金	4	20,000	25,122	25,122	0	0	5,122	125.6	100.0
	3	19,000	17,778	17,778	0	0	△ 1,222	93.6	100.0
増減額		1,000	7,344	7,344	0	0	6,344	32.0	0.0
地方特例交付金	4	101,108	101,119	101,119	0	0	11	100.0	100.0
	3	145,611	145,678	145,678	0	0	67	100.0	100.0
増減額		△ 44,503	△ 44,559	△ 44,559	0	0	△ 56	△ 0.0	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	10,335	6,139	△ 4,196	△ 40.6
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	140,610	130,486	△ 10,124	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	161,110	91,618	△ 69,492	△ 43.1
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	54,491	63,013	8,522	15.6
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,495,889	1,581,999	86,110	5.8
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	17,778	25,122	7,344	41.3
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	145,678	101,119	△ 44,559	△ 30.6
合計			2,025,891	1,999,496	△ 26,395	△ 1.3

第10款 地方交付税

収入済額は5,426,289千円で、予算現額に対する収入率は101.3%となり、前年度に比べて137,704千円(2.6%)増加している。

第10款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
地方交付税	4	5,357,001	5,426,289	5,426,289	0	0	69,288	101.3	100.0
	3	5,253,038	5,288,585	5,288,585	0	0	35,547	100.7	100.0
増減額		103,963	137,704	137,704	0	0	33,741	0.7	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

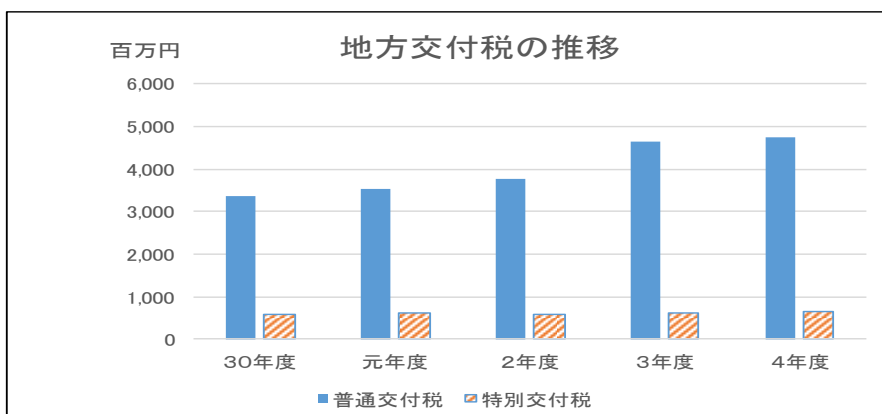
項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方交付税	地方交付税	5,288,585	5,426,289	137,704	2.6

その内訳及び平成30年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通交付税	3,354,734	3,524,156	3,787,830	4,663,038	4,767,001
特別交付税	601,297	608,837	595,771	625,547	659,288
合計	3,956,031	4,132,993	4,383,601	5,288,585	5,426,289



第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は8,258千円で、予算現額に対する収入率は82.6%となり、前年度に比べて420千円(4.8%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	4	10,000	8,258	8,258	0	0	△1,742	82.6	100.0
	3	10,000	8,678	8,678	0	0	△1,322	86.8	100.0
増減額		0	△420	△420	0	0	△420	△4.2	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	8,678	8,258	△420	△4.8

第12款 分担金及び負担金

収入済額は109,306千円で、予算現額に対する収入率は97.9%、前年度に比べて9,940千円(8.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	4	111,652	114,361	109,306	395	4,661	△2,346	97.9	95.6
	3	113,301	124,492	119,246	0	5,246	5,945	105.2	95.8
増減額		△1,649	△10,131	△9,940	395	△585	△8,291	△7.4	△0.2

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
負担金	民生費負担金	116,142	105,383	△10,759	△9.3
	農林商工費負担金	2,982	3,827	845	28.3
	教育費負担金	122	96	△26	△21.3
	災害復旧費負担金	0	0	0	-
合計		119,246	109,306	△9,940	△8.3

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)4,400千円及び教育費負担金の小学校負担金(学童保育保育料)261千円、合計4,661千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	105,000	104,146	103,931	0	215	99.8
	滞納繰越分	1,200	4,889	310	395	4,185	6.3
	合計	106,200	109,036	104,241	395	4,400	95.6
学童保育保育料	滞納繰越分	8	357	96	0	261	26.9
	合計	8	357	96	0	261	26.9

第13款 使用料及び手数料

収入済額は220,818千円で、予算現額に対する収入率は96.2%となり、前年度に比べて20,371千円(10.2%)増加している。なお調定額対比では98.8%となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	4	229,616	223,444	220,818	2,052	574	△ 8,798	96.2	98.8
	3	205,786	202,888	200,447	0	2,441	△ 5,339	97.4	98.8
増減額		23,830	20,556	20,371	2,052	△ 1,867	△ 3,459	△ 1.2	0.0

主なものは、総務使用料90,381千円(前年度83,437千円)、土木使用料61,663千円(同62,460千円)、総務手数料26,911千円(同27,031千円)、衛生手数料11,239千円(同10,519千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
使用料	総務使用料	83,437	90,381	6,944	8.3
	民生使用料	593	14,379	13,786	2324.8
	衛生使用料	9,783	11,575	1,792	18.3
	土木使用料	62,460	61,663	△ 797	△ 1.3
	教育使用料	4,710	3,580	△ 1,130	△ 24.0
手数料	総務手数料	27,031	26,911	△ 120	△ 0.4
	民生手数料	1	1	0	0.0
	衛生手数料	10,519	11,239	720	6.8
	農林商工手数料	21	19	△ 2	△ 9.5
	土木手数料	1,291	1,069	△ 222	△ 17.2
証紙収入	証紙収入	602	0	△ 602	皆減
合計		200,447	220,818	20,371	10.2

なお、収入未済額は衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で、現年度分286千円、滞納繰越分288千円、合計574千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
し尿収集運搬手数料	現年度分	8,000	8,775	8,489	0	286	96.7
	滞納繰越分	1,520	2,441	100	2,052	288	4.1
	合計	9,520	11,216	8,589	2,052	574	76.6

第14款 国庫支出金

収入済額は6,311,038千円で、予算現額に対する収入率は92.0%となり、前年度に比べて1,472,020千円(18.9%)減少している。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
国庫支出金	4	6,857,458	6,311,038	6,311,038	0	0	△ 546,420	92.0	100.0
	3	8,680,404	7,783,058	7,783,058	0	0	△ 897,346	89.7	100.0
増減額		△ 1,822,946	△ 1,472,020	△ 1,472,020	0	0	350,926	2.4	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,706,795千円(前年度2,643,468千円)、衛生費国庫負担金225,240千円(同452,760千円)、総務費国庫補助金657,111千円(同662,843千円)、民生費国庫補助金1,439,661千円(同2,925,922千円)、衛生費国庫補助金229,426千円(同232,800千円)農林商工費国庫補助金142,648千円(同188,678千円)、土木費国庫補助金447,818千円(同315,483千円)、教育費国庫補助金443,652千円(同344,098千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,643,468	2,706,795	63,327	2.4
	衛生費国庫負担金	452,760	225,240	△ 227,520	△ 50.3
国庫補助金	総務費国庫補助金	662,843	657,111	△ 5,732	△ 0.9
	民生費国庫補助金	2,925,922	1,439,661	△ 1,486,261	△ 50.8
	衛生費国庫補助金	232,800	229,426	△ 3,374	△ 1.4
	農林商工費国庫補助金	188,678	142,648	△ 46,030	△ 24.4
	土木費国庫補助金	315,483	447,818	132,335	41.9
	消防費国庫補助金	275	2,299	2,024	736.0
	教育費国庫補助金	344,098	443,652	99,554	28.9
委託金	災害復旧費国庫補助金	0	0	0	-
	総務費委託金	373	358	△ 15	△ 4.0
	民生費委託金	16,102	15,820	△ 282	△ 1.8
	農林商工費委託金	256	209	△ 47	△ 18.4
	合計	7,783,058	6,311,038	△ 1,472,020	△ 18.9

第15款 県支出金

収入済額は2,068,914千円で、予算現額に対する収入率は94.9%となり、前年度に比べて33,854千円(1.7%)増加している。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
県支出金	4	2,180,565	2,068,914	2,068,914	0	0	△ 111,651	94.9	100.0
	3	2,131,237	2,035,060	2,035,060	0	0	△ 96,177	95.5	100.0
増減額		49,328	33,854	33,854	0	0	△ 15,474	△ 0.6	0.0

主なものは、民生費県負担金1,114,020千円(前年度1,060,035千円)、民生費県補助金520,330千円(同503,563千円)、教育費県補助金234,461千円(同233,859千円)、総務費委託金167,194千円(同153,457千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
県負担金	総務費県負担金	514	438	△ 76	△ 14.8
	民生費県負担金	1,060,035	1,114,020	53,985	5.1
	衛生費県負担金	1,234	1,270	36	2.9
県補助金	総務費県補助金	0	1,379	1,379	皆増
	民生費県補助金	503,563	520,330	16,767	3.3
	衛生費県補助金	8,988	20,114	11,126	123.8
	農林商工費県補助金	68,174	6,377	△ 61,797	△ 90.6
	土木費県補助金	5,082	1,498	△ 3,584	△ 70.5
	消防費県補助金	0	1,110	1,110	皆増
	教育費県補助金	233,859	234,461	602	0.3
委託金	総務費委託金	153,457	167,194	13,737	9.0
	民生費委託金	0	160	160	皆増
	教育費委託金	154	565	411	266.9
合計		2,035,060	2,068,914	33,854	1.7

第16款 財産収入

収入済額は13,381千円で、予算現額に対する収入率は121.1%となり、前年度に比べて247,556千円(94.9%)減少している。

第16款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
財産収入	4	11,048	13,381	13,381	0	0	2,333	121.1	100.0
	3	260,957	260,937	260,937	0	0	△ 20	100.0	100.0
増減額		△ 249,909	△ 247,556	△ 247,556	0	0	2,353	21.1	0.0

主なものは、不動産売払収入で249,636千円の減少である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
財産運用収入	財産貸付収入	9,881	9,132	△ 749	△ 7.6
	利子及び配当金	1,062	1,672	610	57.4
財産売払収入	物品売払収入	4	2,223	2,219	55475.0
	不動産売払収入	249,990	354	△ 249,636	△ 99.9
合計		260,937	13,381	△ 247,556	△ 94.9

第17款 寄附金

収入済額は75,115千円で、前年度に比べて16,978千円(29.2%)増加している。

第17款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
寄附金	4	100,414	75,115	75,115	0	0	△ 25,299	74.8	100.0
	3	79,138	58,137	58,137	0	0	△ 21,001	73.5	100.0
増減額		21,276	16,978	16,978	0	0	△ 4,298	1.3	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	55,219	65,201	9,982	18.1
	学校教育振興福祉寄附金	1,067	0	△ 1,067	皆減
	企業版ふるさと寄付金	1,850	1,515	△ 335	△ 18.1
	民生費寄附金	0	8,400	8,400	皆増
合計		58,137	75,115	16,978	29.2

第18款 繰入金

繰入金の収入済額は178,861千円で、前年度に比べて64,510千円(26.5%)減少している。

第18款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰入金	4	181,665	178,861	178,861	0	0	△ 2,804	98.5	100.0
	3	244,034	243,371	243,371	0	0	△ 663	99.7	100.0
増減額		△ 62,369	△ 64,510	△ 64,510	0	0	△ 2,141	△ 1.3	0.0

主なものは、職員退職手当基金繰入金が47,000千円(同130,000千円)、ふるさとまちづくり基金繰入金が52,083千円(同27,537千円)、公共施設整備基金繰入金が47,100千円(同48,900千円)、介護保険特別会計繰入金10,731千円(同26,810千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	4,015	4,015	皆増
	職員退職手当基金繰入金	130,000	47,000	△ 83,000	△ 63.8
	学校教育振興福祉基金繰入金	0	80	80	皆増
	ふるさとまちづくり基金繰入金	27,537	52,083	24,546	89.1
	福祉基金繰入金	398	1,907	1,509	379.1
	公共施設整備基金繰入金	48,900	47,100	△ 1,800	△ 3.7
	減債基金繰入金	4,482	14,389	9,907	221.0
他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	26,810	10,731	△ 16,079	△ 60.0
	土地取得特別会計繰入金	1,169	0	△ 1,169	皆減
	財産区財産特別会計繰入金	1,571	1,556	△ 15	△ 1.0
合計		243,371	178,861	△ 64,510	△ 26.5

第19款 繰越金

収入済額は553,224千円で、前年度に比べて15,011千円(2.6%)減少している。

第19款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰越金	4	553,223	553,224	553,224	0	0	1	100.0	100.0
	3	568,236	568,235	568,235	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		△ 15,013	△ 15,011	△ 15,011	0	0	2	0.0	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
繰越金	繰越金	568,235	553,224	△ 15,011	△ 2.6

第20款 諸収入

収入済額は503,464千円で、予算現額に対する収入率は89.6%となり、前年度に比べて195,838千円(28.0%)減少している。

第20款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
諸収入	4	561,643	634,001	503,464	2,423	128,113	△ 58,179	89.6	79.4
	3	744,321	831,198	699,302	1,720	130,175	△ 45,019	94.0	84.1
増減額		△ 182,678	△ 197,197	△ 195,838	703	△ 2,062	△ 13,160	△ 4.3	△ 4.7

主なものは、延滞金、加算金及び過料15,497千円(前年度14,395千円)、基幹システム事務受託事業収入27,006千円(同27,471千円)、雑入412,441千円(同650,147千円)である。

調定額に対する収入率は79.4%で、不納欠損額が2,423千円、収入未済額は128,113千円である。収入未済額の内訳は、延滞金119,900千円、雑入4,853千円、学校給食材料費徴収金3,361千円である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	14,395	15,497	1,102	7.7
市預金利子	市預金利子	44	46	2	4.5
貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	87	0	△ 87	皆減
受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	27,471	27,006	△ 465	△ 1.7
	給与計算等受託事業収入	525	606	81	15.4
	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	0	3,783	3,783	皆増
雑入	雑入	650,147	412,441	△ 237,706	△ 36.6
	過年度収入	6,634	44,086	37,452	564.5
合計		699,302	503,464	△ 195,838	△ 28.0

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	9,045	18,562	5,408	0	13,154	29.1
	滞納繰越分	10,000	118,448	9,438	2,264	106,746	8.0
	合計	19,045	137,011	14,847	2,264	119,900	10.8
学校給食材料費徴収金	現年度分	187,672	163,644	163,345	0	299	99.8
	滞納繰越分	640	3,552	331	159	3,061	9.3
	合計	188,312	167,196	163,676	159	3,361	97.9

第21款 市債

市債の収入済額は1,676,400千円で、予算現額に対する収入率は79.6%となり、前年度に比べて443,400千円(20.9%)減少している。

第21款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市債	4	2,105,200	1,676,400	1,676,400	0	0	△ 428,800	79.6	100.0
	3	2,786,100	2,119,800	2,119,800	0	0	△ 666,300	76.1	100.0
増減額		△ 680,900	△ 443,400	△ 443,400	0	0	237,500	3.5	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市債	総務債	141,100	288,000	146,900	104.1
	民生債	552,500	344,200	△ 208,300	△ 37.7
	衛生費	1,600	1,900	300	18.8
	土木債	301,800	521,100	219,300	72.7
	消防債	26,300	0	△ 26,300	皆減
	教育債	158,600	154,400	△ 4,200	△ 2.6
	臨時財政対策債	937,900	366,800	△ 571,100	△ 60.9
	住民税等減収補填債	0	0	0	-
合計		2,119,800	1,676,400	△ 443,400	△ 20.9

地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
前年度末地方債残高		34,805,732	32,950,537	31,269,670	30,502,793	29,975,137	28,987,460
歳入	市債	1,622,900	1,565,400	2,316,600	2,486,211	2,119,800	1,676,400
歳出	公債費(元金+利子)	3,783,285	3,512,242	3,279,699	3,178,375	3,238,302	3,091,627
	地方債元金償還金	3,478,095	3,246,267	3,083,477	3,013,868	3,107,477	2,983,941
	地方債利子	305,190	265,975	196,221	164,507	130,825	107,686
当該年度末地方債残高		32,950,537	31,269,670	30,502,793	29,975,137	28,987,460	27,679,919

(6) 歳出

① 歳出決算は予算現額29,945,766千円に対し、支出済額27,972,127千円(前年度対比93.8%)、執行率93.4%で、1,028,348千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は945,291円となっている。

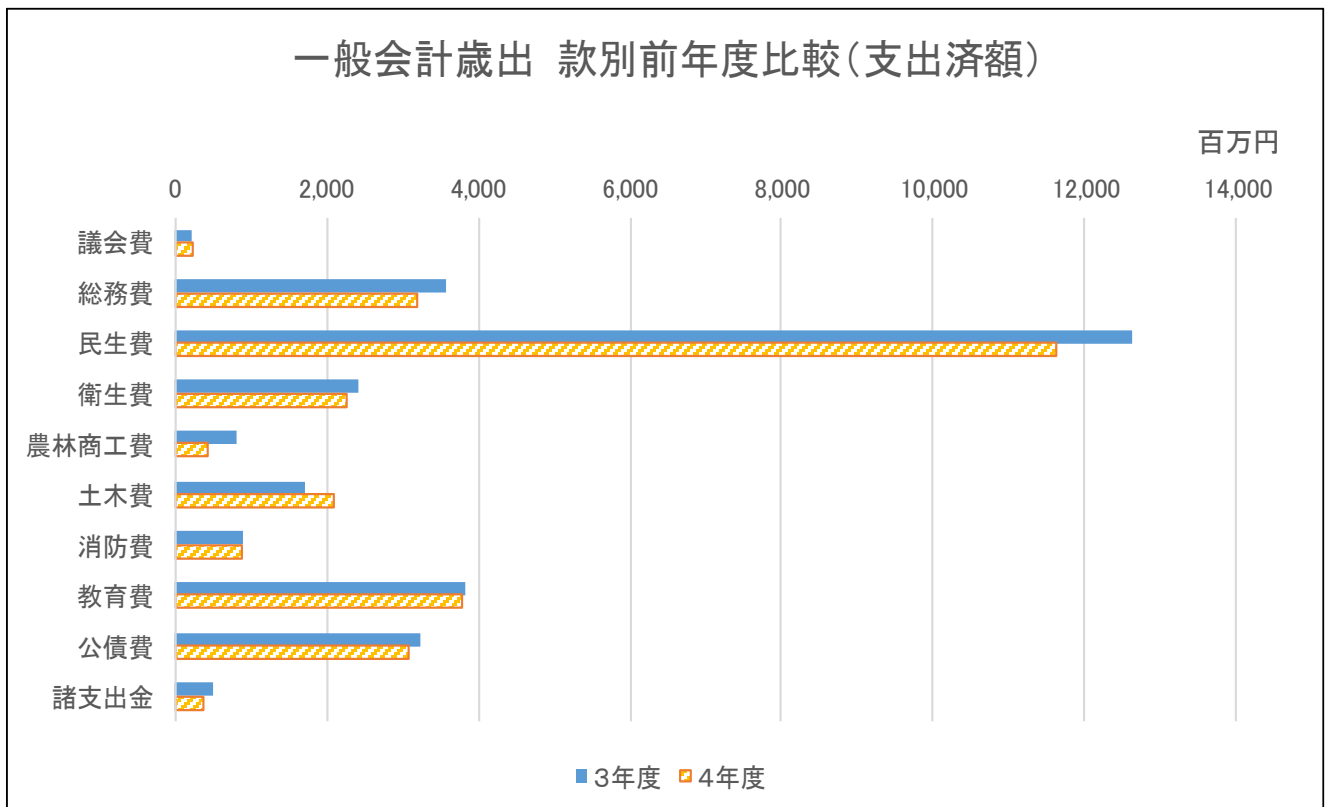
なお、款別の歳出の執行状況及び前年度との支出済額の比較は、次のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出額
		金額	構成比				
議会費	244,680	235,864	0.8	0	8,816	96.4	224,668
総務費	3,302,210	3,182,874	11.4	32,449	86,886	96.4	3,565,739
民生費	12,148,665	11,626,548	41.6	88,002	434,115	95.7	12,627,686
衛生費	2,482,263	2,257,840	8.1	151,217	73,206	91.0	2,434,249
農林商工費	548,562	424,492	1.5	107,740	16,330	77.4	802,981
土木費	2,544,204	2,104,987	7.5	394,928	44,289	82.7	1,714,785
消防費	895,811	871,819	3.1	9,327	14,665	97.3	889,895
教育費	4,194,194	3,786,809	13.5	244,685	162,700	90.3	3,818,668
公債費	3,146,000	3,091,650	11.1	0	54,350	98.3	3,238,331
諸支出金	389,306	389,243	1.4	0	63	100.0	514,969
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	-	0
予備費	49,871	0	0.0	0	49,871	0.0	0
歳出合計	29,945,766	27,972,127	100.0	1,028,348	945,290	93.4	29,831,972

一般会計歳出 款別前年度比較(支出済額)



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	235,864	220,875	11,776	0	0	2,417	796	0	0	0	0	0
総 務 費	3,182,874	966,210	860,296	6,688	0	161,244	325,284	0	0	863,152	0	0
民 生 費	11,626,548	1,164,569	299,767	5,503	6,920,837	533,109	394,427	0	0	53	0	2,308,284
衛 生 費	2,257,840	436,547	1,047,060	11,174	1,693	748,081	13,285	0	0	0	0	0
農 林 商 工 費	424,492	106,349	10,173	0	0	159,264	146,051	0	0	2,656	0	0
土 木 費	2,104,987	117,189	166,896	41,879	0	446,291	1,326,335	0	0	0	0	6,396
消 防 費	871,819	21,084	24,315	1,662	0	824,531	226	0	0	0	0	0
教 育 費	3,786,809	1,022,869	1,638,492	28,795	464,687	341,423	290,030	0	0	514	0	0
公 債 費	3,091,650	0	0	0	0	0	0	0	3,091,650	0	0	0
諸 支 出 金	389,243	0	0	0	0	389,243	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	27,972,127	4,055,692	4,058,775	95,701	7,387,217	3,605,603	2,496,434	0	3,091,650	866,375	0	2,314,680
歳出合計構成比	100.0	14.5	14.5	0.3	26.4	12.9	8.9	0.0	11.1	3.1	0.0	8.3

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	235,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,864	1.3
総 務 費	3,182,874	40,321	170,451	114,224	0	65,201	1,605	12,119	35,018	24,477	288,000	751,416	2,431,458	13.3
民 生 費	11,626,548	4,005,954	1,631,648	14,380	105,073	200	53	49,891	82,783	69,671	343,500	6,303,153	5,323,395	29.2
衛 生 費	2,257,840	369,566	11,492	22,714	0	0	0	0	17,058	0	1,900	422,730	1,835,110	10.1
農 林 商 工 費	424,492	142,858	6,377	19	3,827	314	0	1,136	554	0	0	155,085	269,407	1.5
土 木 費	2,104,987	447,818	58	4,234	0	0	0	522	186	17,798	521,100	991,716	1,113,271	6.1
消 防 費	871,819	2,369	1,110	0	0	0	0	4,795	1,626	0	0	9,900	861,919	4.7
教 育 費	3,786,809	409,033	232,313	3,580	0	1,000	14	15,457	292,342	3,531	155,100	1,112,370	2,674,439	14.7
公 債 費	3,091,650	0	0	2,820	0	0	0	0	1,323	0	0	4,143	3,087,507	16.9
諸 支 出 金	389,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,243	2.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	27,972,127	5,417,919	2,053,449	161,971	108,900	66,715	1,672	83,920	430,890	115,477	1,309,600	9,750,513	18,221,614	100.0
特定財源構成比	100.0	55.6	21.1	1.7	1.1	0.7	0.0	0.9	4.4	1.2	13.4	100.0		
財源別構成比	100.0	19.4	7.3	0.6	0.4	0.2	0.0	0.3	1.5	0.4	4.7	34.9	65.1	

② 歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は235,864千円で、執行率は96.4%となり、前年度に比べて11,196千円(5.0%)増加している。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	4	244,680	235,864	0	8,816	96.4
	3	234,298	224,668	0	9,630	95.9
増減額		10,382	11,196	0	△ 814	0.5

執行内容は、議会費234,022千円(前年度222,944千円)、研究研修費1,841千円(同1,725千円)である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
議会費	議会費	議会費	222,944	234,022	11,079	5.0
	研究研修費	研究研修費	1,725	1,841	117	6.8
合計			224,668	235,864	11,195	5.0

第2款 総務費

支出済額は3,182,874千円で、執行率は96.4%となり、前年度に比べて382,865千円(10.7%)減少している。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4	3,302,210	3,182,874	32,449	86,887	96.4
	3	3,937,915	3,565,739	257,289	114,887	90.5
増減額		△ 635,705	△ 382,865	△ 224,840	△ 28,000	5.8

主な執行内容は、総務管理費2,681,978千円(前年度3,095,999千円)、徴税費274,424千円(同264,177千円)、戸籍住民基本台帳費115,276千円(前年度117,129千円)である。主な増加は、財産管理費の工事請負費155,229千円及び備品購入費27,362千円、電子計算費の備品購入費13,893千円、徴税費の委託料15,965千円、戸籍住民基本台帳費の委託料16,369千円の増、主な減少は、一般管理費の職員手当等276,626千円、財産管理費の積立金364,094千円、電子計算費の委託料13,121千円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金25,592千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
総務費	総務管理費	一般管理費	974,005	711,613	△ 262,392	△ 26.9
		文書広報費	19,097	20,346	1,249	6.5
		会計管理費	8,859	9,686	827	9.3
		財産管理費	1,513,268	1,331,739	△ 181,529	△ 12.0
		企画費	89,146	98,311	9,165	10.3
		文化振興費	99,581	113,966	14,384	14.4
		男女共同参画推進費	24,103	19,558	△ 4,544	△ 18.9
		交通安全対策費	108,760	113,701	4,941	4.5
		生活安全対策費	2,137	2,660	524	24.5
		電子計算費	195,697	195,588	△ 109	△ 0.1
		公平委員会費	187	246	59	31.7
		自治振興費	61,160	64,565	3,404	5.6
		特別定額給付金費	0	0	0	-
	徴税費	税務総務費	142,396	145,378	2,980	2.1
		賦課徴収費	62,406	77,989	15,582	25.0
		固定資産評価費	14,559	23,659	9,101	62.5
		過年度支出金	44,815	27,398	△ 17,416	△ 38.9
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	112,410	110,269	△ 2,141	△ 1.9
		住居表示費	4,719	5,007	287	6.1
	人権啓発費	人権啓発費	18,145	22,685	4,541	25.0
	選挙費	選挙管理委員会費	10,089	10,030	△ 59	△ 0.6
		選挙啓発費	99	91	△ 8	△ 8.4
		参議院議員選挙費	22,727	22,742	15	0.1
		奈良県知事及び県議会議員選挙費	0	15,796	15,796	皆増
		香芝市長選挙費	0	0	0	-
	統計調査費	統計調査総務費	8,313	8,160	△ 153	△ 1.8
		統計費	2,263	2,279	16	0.7
	監査委員費	監査委員費	26,798	29,413	2,615	9.8
	合計			3,565,739	3,182,874	△ 382,865

第3款 民生費

支出済額は11,626,548千円で、執行率は95.7%となり、前年度に比べて1,001,138千円(7.9%)減少している。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	4	12,148,665	11,626,548	88,002	434,115	95.7
	3	13,446,520	12,627,686	569,688	249,146	93.9
増減額		△ 1,297,855	△ 1,001,138	△ 481,686	184,969	1.8

執行内容は、社会福祉費5,780,809千円(前年度5,584,225千円)、児童福祉費4,682,305千円(同5,844,658千円)、生活保護費1,163,434千円(同1,198,803千円)である。主な増加は、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金56,033千円及び繰出金18,459千円、障害福祉費の扶助費207,752千円、総合福祉センター費の委託料21,268千円、児童福祉総務費の委託料79,914千円、児童措置費の扶助費26,758千円、出産・子育て応援交付金費の委託料59,342千円、生活保護扶助費48,751千円の増、主な減少は、総合福祉センター費の工事請負費218,026千円、児童福祉総務費の扶助費79,312千円、児童福祉施設費の備品購入費24,751千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費の負担金補助及び交付金1,200,900千円、生活保護総務費の負担金補助及び交付金101,480千円の減である。

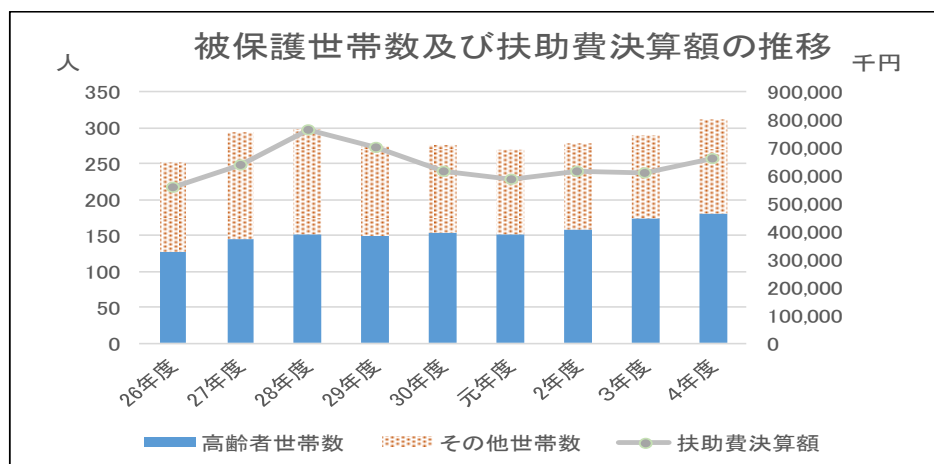
(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,148,042	1,191,328	43,285	3.8	
		国民年金事務費	10,755	12,070	1,316	12.2	
		医療福祉費	429,890	432,673	2,782	0.6	
		後期高齢者医療費	872,192	946,684	74,492	8.5	
		国民健康保険医療助成費	391,077	391,145	68	0.0	
		障害福祉費	2,077,671	2,297,473	219,802	10.6	
		老人福祉費	8,436	5,888	△ 2,548	△ 30.2	
		総合福祉センター費	646,162	503,548	△ 142,614	△ 22.1	
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,791,943	1,798,151	6,208	0.3	
		児童措置費	1,430,916	1,473,975	43,059	3.0	
		児童福祉施設費	1,134,839	1,086,078	△ 48,761	△ 4.3	
		子育て世帯生活支援特別給付金費	116,744	99,813	△ 16,931	△ 14.5	
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,370,215	164,946	△ 1,205,270	△ 88.0	
		出産・子育て応援交付金費	0	59,342	59,342	皆増	
	生活保護費	生活保護総務費	586,277	502,158	△ 84,119	△ 14.3	
		扶助費	612,525	661,276	48,751	8.0	
	合計			12,627,686	11,626,548	△ 1,001,138	△ 7.9

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位:%・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,935
元年度	269	151	118	56.13	588,273
2年度	278	159	119	57.19	615,833
3年度	290	175	115	60.34	612,525
4年度	312	180	132	57.69	661,276



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	3年度	4年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,431,681	2,645,318	213,637	8.8
医療福祉費	386,349	395,425	9,076	2.3
扶助費	386,349	395,425	9,076	2.3
子ども医療費	217,321	223,512	6,191	2.8
心身障害者医療費	83,739	83,574	△ 165	△ 0.2
その他医療費	85,289	88,339	3,050	3.6
障害福祉費	2,042,141	2,249,893	207,752	10.2
扶助費	2,042,141	2,249,893	207,752	10.2
居宅生活支援給付費	1,239,964	1,387,723	147,759	11.9
障害児通所等支援給付費	614,236	666,515	52,279	8.5
その他給付費	187,941	195,656	7,715	4.1
老人福祉費	3,191	0	△ 3,191	皆減
扶助費	3,191	0	△ 3,191	皆減
養護老人ホーム入所措置費	3,191	0	△ 3,191	皆減
児童福祉費	2,948,435	2,895,880	△ 52,555	△ 1.8
児童福祉総務費	1,686,215	1,606,902	△ 79,313	△ 4.7
扶助費	1,686,215	1,606,902	△ 79,313	△ 4.7
児童手当	1,373,475	1,304,725	△ 68,750	△ 5.0
児童扶養手当	292,992	281,999	△ 10,993	△ 3.8
その他措置費	19,748	20,178	430	2.2
児童措置費	1,262,220	1,288,978	26,758	2.1
扶助費	1,262,220	1,288,978	26,758	2.1
施設型給付費	1,244,391	1,269,989	25,598	2.1
子育てのための施設等利用給付費	17,829	18,989	1,160	6.5
生活保護費	643,107	688,316	45,209	7.0
生活保護総務費	30,582	27,040	△ 3,542	△ 11.6
扶助費	30,582	27,040	△ 3,542	△ 11.6
住居確保給付金事業費	4,922	2,700	△ 2,222	△ 45.1
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	25,660	24,340	△ 1,320	△ 5.1
扶助費	612,525	661,276	48,751	8.0
扶助費	612,525	661,276	48,751	8.0
生活扶助費	178,650	186,061	7,411	4.1
医療扶助費	300,906	325,486	24,580	8.2
住宅扶助費	99,671	106,796	7,125	7.1
その他扶助費	33,298	42,933	9,635	28.9
扶助費合計	6,023,223	6,229,514	206,291	3.4

第4款 衛生費

支出済額は2,257,840千円で、執行率は91.0%となり、前年度に比べて176,409千円(7.2%)減少している。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	4	2,482,263	2,257,840	151,217	73,206	91.0
	3	2,616,028	2,434,249	0	181,779	93.1
増減額		△ 133,765	△ 176,409	151,217	△ 108,573	△ 2.1

執行内容は、保健衛生費1,036,271千円(前年度1,300,873千円)、清掃費1,221,568千円(同1,133,376千円)である。主な増加は、予防費の委託料11,932千円、清掃総務費の負担金補助及び交付金50,895千円、し尿処理費の負担金補助及び交付金34,344千円の増、主な減少は、新型コロナウイルスワクチン接種費の報酬17,720千円、職員手当等24,937千円及び委託料184,186千円、清掃総務費の報酬18,294千円の減である。

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	164,266	143,841	△ 20,425	△ 12.4
		予防費	295,885	306,304	10,419	3.5
		健康増進事業費	109,194	109,729	534	0.5
		火葬場施設費	31,561	37,597	6,036	19.1
		環境衛生費	77,421	79,068	1,648	2.1
		新型コロナウイルスワクチン接種費	622,547	359,732	△ 262,814	△ 42.2
	清掃費	清掃総務費	580,259	635,691	55,432	9.6
		塵芥処理費	269,820	267,109	△ 2,712	△ 1.0
		し尿処理費	283,297	318,769	35,472	12.5
合計			2,434,249	2,257,840	△ 176,410	△ 7.2

第5款 農林商工費

支出済額は424,492千円で、執行率は77.4%となり、前年度に比べて378,489千円(47.1%)減少している。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	4	548,562	424,492	107,740	16,330	77.4
	3	924,436	802,981	104,882	16,573	86.9
増減額		△ 375,874	△ 378,489	2,858	△ 243	△ 9.5

執行内容は、農業費230,307千円(前年度270,423千円)、林業費7,341千円(同3,996千円)、商工費186,845千円(同528,562千円)である。

主な減少は、農地費の委託料51,384千円、商工振興費の負担金補助及び交付金335,937千円の減である。

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	33,738	34,337	599	1.8
		農業総務費	21,972	27,898	5,926	27.0
		農業振興費	4,155	5,108	953	22.9
		水田農業構造改革対策費	1,430	1,642	211	14.8
		農地費	208,497	160,814	△ 47,683	△ 22.9
		地籍調査費	630	508	△ 122	△ 19.4
	林業費	林業振興費	3,996	7,341	3,346	83.7
	商工費	観光費	3,914	4,009	94	2.4
		商工振興費	524,648	182,836	△ 341,812	△ 65.2
合計			802,981	424,492	△ 378,488	△ 47.1

第6款 土木費

支出済額は2,104,987千円で、執行率は82.7%となり、前年度に比べて390,202千円(22.8%)増加している。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	4	2,544,204	2,104,987	394,928	44,289	82.7
	3	2,268,479	1,714,785	490,833	62,861	75.6
増減額		275,725	390,202	△ 95,905	△ 18,572	7.1

執行内容は、土木管理費70,424千円(前年度59,645千円)、道路橋梁費650,975千円(同492,837千円)、河川費48,497千円(同51,140千円)、都市計画費1,325,625千円(同1,101,823千円)、住宅費9,466千円(同9,340千円)である。主な増加は、道路維持費の委託料21,367千円及び工事請負費41,755千円、道路新設改良費の補償補填及び賠償金100,340千円、街路事業費の委託料21,978千円及び工事請負費48,552千円、スポーツ公園費の委託料190,074千円の増、主な減少は、公園費の工事請負費26,535千円、スポーツ公園費の工事請負費32,976千円の減である。

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
土木費	土木管理費	土木総務費	59,645	70,424	10,779	18.1	
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	2,799	3,124	325	11.6	
		道路維持費	349,694	411,900	62,206	17.8	
		道路新設改良費	140,344	235,951	95,607	68.1	
		河川費	河川維持費	50,996	48,325	△ 2,671	△ 5.2
			水防費	144	172	28	19.2
		都市計画費	都市計画総務費	504,862	508,817	3,956	0.8
	都市計画対策費		12,741	20,449	7,709	60.5	
	街路事業費		231,929	295,776	63,848	27.5	
	公園費		150,896	141,530	△ 9,366	△ 6.2	
	スポーツ公園費		201,396	359,052	157,656	78.3	
	住宅費	住宅管理費	9,340	9,466	126	1.3	
	合計			1,714,785	2,104,987	390,202	22.8

第7款 消防費

支出済額は871,819千円で、執行率は97.3%となり、前年度に比べて18,076千円(2.0%)減少している。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	4	895,811	871,819	9,327	14,665	97.3
	3	920,446	889,895	5,020	25,531	96.7
増減額		△ 24,635	△ 18,076	4,307	△ 10,866	0.6

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費815,968千円(前年度798,486千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費32,018千円(同57,957千円)、災害対策費23,833千円(同33,452千円)である。主な減少は、非常備消防費の工事請負費29,624千円、災害対策費の備品購入費14,072千円の減である。

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
消防費	消防費	常備消防費	798,486	815,968	17,482	2.2
		非常備消防費	57,957	32,018	△ 25,939	△ 44.8
		災害対策費	33,452	23,833	△ 9,619	△ 28.8
合計			889,895	871,819	△ 18,076	△ 2.0

第8款 教育費

支出済額は3,786,809千円で、執行率は90.3%となり、前年度に比べて31,859千円(0.8%)減少している。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	4	4,194,194	3,786,809	244,685	162,700	90.3
	3	4,150,981	3,818,668	200,285	132,028	92.0
増減額		43,213	△ 31,859	44,400	30,672	△ 1.7

執行内容は、教育総務費430,017千円(前年度408,483千円)、小学校費885,780千円(同918,768千円)、中学校費393,188千円(同303,915千円)、幼稚園費997,403千円(同1,109,697千円)、社会教育費221,560千円(同242,896千円)、保健体育費888,682千円(同834,909千円)である。

主な増加は、学童保育費の委託料35,479千円及び工事請負費13,060千円、中学校費の学校管理費の工事請負費82,827千円、体育施設費の工事請負費13,448千円、学校給食運営費の委託料20,776千円及び備品購入費11,857千円の増、主な減少は、小学校費の学校管理費の委託料23,922千円、工事請負費48,362千円及び備品購入費38,669千円、同じく教育振興費の負担金補助及び交付金38,688千円、中学校費の学校管理費の備品購入費25,862千円、同じく教育振興費の負担金補助及び交付金21,049千円、幼稚園管理費の工事請負費88,366千円、公民館費の工事請負費30,931千円の減である。

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	6,371	7,211	840	13.2
		事務局費	381,960	400,972	19,012	5.0
		人権教育推進費	704	1,291	587	83.3
		教育振興費	19,448	20,543	1,095	5.6
	小学校費	学校管理費	537,661	461,971	△ 75,690	△ 14.1
		教育振興費	43,056	29,686	△ 13,370	△ 31.1
		学童保育費	338,052	364,123	26,071	7.7
	中学校費	学校管理費	270,524	354,485	83,961	31.0
		教育振興費	33,391	38,703	5,311	15.9
	幼稚園費	幼稚園管理費	637,752	535,688	△ 102,064	△ 16.0
		教育振興費	471,946	461,716	△ 10,230	△ 2.2
	社会教育費	社会教育総務費	54,334	28,006	△ 26,328	△ 48.5
		成人教育費	858	1,128	270	31.4
		青少年教育費	5,935	3,385	△ 2,550	△ 43.0
		公民館費	82,042	54,073	△ 27,969	△ 34.1
		文化財保護費	6,209	6,468	259	4.2
		埋蔵文化財発掘調査受託事業費	0	3,603	3,603	皆増
		図書館費	68,099	72,500	4,401	6.5
		博物館費	18,109	47,454	29,345	162.0
		青少年センター費	7,310	4,945	△ 2,365	△ 32.4
	保健体育費	保健体育総務費	18,654	8,786	△ 9,867	△ 52.9
		体育施設費	40,877	61,041	20,164	49.3
		学校給食運営費	775,379	819,034	43,656	5.6
合計			3,818,668	3,786,809	△ 31,859	△ 0.8

第9款 公債費

支出済額は3,091,650千円で、執行率は98.3%となり、前年度に比べて146,81千円(4.5%)減少している。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4	3,146,000	3,091,650	0	54,350	98.3
	3	3,328,092	3,238,331	0	89,761	97.3
増減額		△ 182,092	△ 146,681	0	△ 35,411	1.0

執行内容は、地方債元金償還金等2,983,941千円(前年度3,107,477千円)、地方債利子等107,709千円(同130,854千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
公債費	公債費	元金	3,107,477	2,983,941	△ 123,536	△ 4.0
		利子	130,854	107,709	△ 23,144	△ 17.7
合計			3,238,331	3,091,650	△ 146,681	△ 4.5

第10款 諸支出金

支出済額は389,243千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて125,726千円(24.4%)減少している。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	4	389,306	389,243	0	63	100.0
	3	514,984	514,969	0	15	100.0
増減額		△ 125,678	△ 125,726	0	48	△ 0.0

執行内容は、国県支出金返納金269,265千円(前年度394,991千円)、水道事業会計借入金償還金119,978千円(同119,978千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	394,991	269,265	△ 125,726	△ 31.8
		水道事業会計借入金償還金	119,978	119,978	0	0.0
合計			514,969	389,243	△ 125,726	△ 24.4

第11款 災害復旧費

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	4	0	0	0	0	-
	3	0	0	0	0	-
増減額		0	0	0	0	-

(単位:千円・%)

款	項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	0	0	0	-
合計			0	0	0	-

第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、129千円になっている。その内容は、清掃費の塵芥処理費に129千円である。

第12款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	4	49,871	0	0	49,871	0.0
	3	5,482	0	0	5,482	0.0
増減額		44,389	0	0	44,389	0.0

予備費充当の状況

(単位:千円)

款	項	目	充当年月	金額
衛生費	清掃費	塵芥処理費	4年4月	129
合 計				129

③ 一般会計の予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては27件、17,501千円、目間においては35件、12,285千円である。

項間及び目間の流用合計額は29,786千円(前年度63,211千円)となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法第220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

○一般会計 歳入・歳出決算の平成30年度から令和4年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成30年度～令和4年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	市税	9,023,599	9,274,795	9,307,108	9,178,018	9,392,829
	地方譲与税	168,471	171,030	172,959	176,430	176,547
	利子割交付金	28,898	15,918	18,819	10,335	6,139
	配当割交付金	90,818	106,536	97,636	140,610	130,486
	株式等譲渡所得割交付金	73,309	61,192	107,806	161,110	91,618
	法人事業税交付金			29,058	54,491	63,013
	地方消費税交付金	1,152,139	1,094,024	1,361,557	1,495,889	1,581,999
	自動車取得税交付金	57,578	28,332			922
	環境性能割交付金		9,840	17,626	17,778	25,122
	地方特例交付金	79,895	296,223	95,761	145,678	101,119
	地方交付税	3,956,031	4,132,993	4,383,601	5,288,585	5,426,289
	内 普通交付税	3,354,734	3,524,156	3,787,830	4,663,038	4,767,001
	内 特別交付税	601,297	608,837	595,771	625,547	659,288
	交通安全対策特別交付金	9,487	9,255	9,585	8,678	8,258
	分担金及び負担金	435,488	204,251	110,339	119,246	109,306
	使用料及び手数料	317,875	278,934	202,495	200,447	220,818
	国庫支出金	3,382,279	3,818,625	13,496,991	7,783,058	6,311,038
	県支出金	1,753,821	1,771,332	2,069,747	2,035,060	2,068,914
	財産収入	262,603	15,262	89,876	260,937	13,381
	寄附金	40,839	52,496	53,103	58,137	75,115
	繰入金	137,661	162,416	439,514	243,371	178,861
	繰越金	233,885	207,993	268,602	568,235	553,224
	諸収入	712,635	675,279	761,485	699,302	503,464
	市債	1,565,400	2,316,600	2,486,211	2,119,800	1,676,400
	歳入合計	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863
	歳入予算額	24,704,671	26,142,302	37,303,897	32,347,661	29,945,766
	歳入調定額	24,015,677	25,200,360	36,286,546	31,218,491	29,175,938
	収入済額	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863
	不納欠損額	36,899	15,578	13,879	15,629	14,533
	収入未済額	496,069	481,453	692,788	437,667	446,543
執行率	95.05	94.50	95.38	95.11	95.89	
徴収率	97.78	98.03	98.05	98.55	98.42	
歳出別	議会費	221,929	212,565	205,635	224,668	235,864
	総務費	2,461,115	2,678,123	11,296,941	3,565,739	3,182,874
	民生費	9,229,695	9,344,953	10,057,477	12,627,686	11,626,548
	衛生費	1,753,820	1,803,550	1,977,711	2,434,249	2,257,840
	農林商工費	306,829	313,769	504,814	802,981	424,492
	土木費	1,526,037	1,320,231	1,569,254	1,714,785	2,104,987
	消防費	909,668	854,915	944,315	889,895	871,819
	教育費	3,016,185	4,421,208	4,600,180	3,818,668	3,786,809
	公債費	3,512,453	3,280,478	3,178,576	3,238,331	3,091,650
	諸支出金	146,091	204,933	232,195	514,969	389,243
	災害復旧費	895	0	4,545	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127
	予算現額	24,704,671	26,142,302	37,303,897	32,347,661	29,945,766
	執行額	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,973	27,972,127
	執行率	93.44	93.47	92.68	92.22	93.41
	翌年度繰越額繰越明許費	1,086,439	978,528	1,561,336	1,627,997	1,028,348
翌年度繰越額繰越事故繰越し	15,877	1,935	0	0	0	
不用額	517,638	727,114	1,170,918	887,692	945,291	
歳出性質別	人件費	3,673,052	3,822,250	4,007,075	4,348,207	4,055,692
	物件費	3,034,691	3,461,018	3,773,166	4,058,077	4,058,775
	維持補修費	79,762	68,447	73,129	75,415	95,701
	扶助費	5,786,981	6,154,341	6,506,128	8,655,329	7,387,217
	補助費等	3,230,606	2,841,159	11,194,391	3,638,563	3,605,603
	普通建設事業費	1,268,988	2,382,467	2,503,372	2,386,292	2,496,434
	内 補助事業費	675,438	1,041,195	865,398	856,482	1,151,202
	内 単独事業費	593,550	1,341,272	1,637,974	1,529,810	1,345,232
	災害復旧費	895	0	4,545	0	0
	公債費	3,512,453	3,280,478	3,178,576	3,238,331	3,091,650
	内 元利償還金	3,512,243	3,279,698	3,178,375	3,238,301	3,091,627
	内 一時借入金	210	780	201	30	23
	積立金	526,410	336,068	1,132,326	1,219,936	866,375
	投資及び出資金、貸付金	0	115	0	87	0
	繰出金	1,970,879	2,088,382	2,198,935	2,211,735	2,314,680
歳出合計	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127	

2. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額13,483,960千円に対し、歳出総額13,347,828千円で、差し引き136,132千円の黒字となった。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

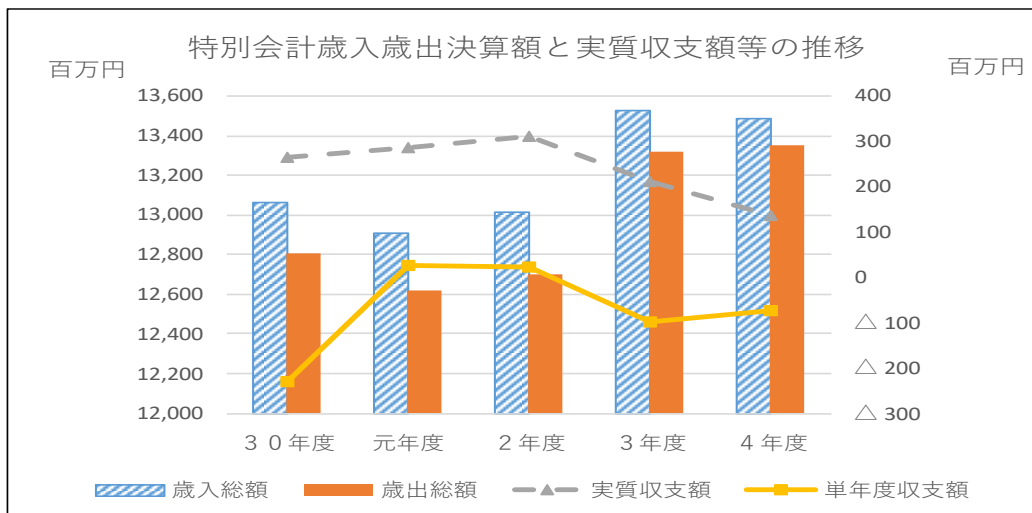
会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	7,110,805	7,102,685	8,120	0	8,120
後期高齢者医療特別会計	1,213,512	1,206,775	6,737	0	6,737
介護保険特別会計	5,062,569	5,022,506	40,063	0	40,063
土地取得特別会計	87,607	6,396	81,211	0	81,211
財産区財産特別会計	9,466	9,466	0	0	0
計	13,483,960	13,347,828	136,132	0	136,132

次に、平成30年度以降5年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額(A)	13,066,161	12,909,715	13,011,468	13,529,894	13,483,960
歳出総額(B)	12,803,207	12,622,213	12,700,957	13,319,067	13,347,828
差引額(形式収支)[A-B](C)	262,954	287,503	310,511	210,827	136,132
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	0	0
実質収支額[C-D](E)	262,954	287,503	310,511	210,827	136,132
前年度実質収支額(F)	494,072	262,954	287,503	310,511	210,827
単年度収支額[E-F](G)	△231,118	24,549	23,008	△99,684	△74,695
基金積立額(H)	23,827	26,311	91,269	102,488	24,044
繰上償還額(I)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	153,930	0	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	△207,291	50,860	△39,653	2,804	△50,651



また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
国民健康保険料	現年度分	1,255,900	1,306,401	1,228,616	0	77,785	94.0
	滞納繰越分	98,980	247,437	66,031	18,066	163,341	26.7
	合計	1,354,880	1,553,839	1,294,646	18,066	241,127	83.3
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	516,805	514,231	514,231	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	415,520	409,861	405,672	0	4,189	99.0
	滞納繰越分	3,100	5,844	1,349	959	3,536	23.1
	合計	935,425	929,936	921,252	959	7,725	99.1
介護保険料	現年度分(特別徴収)	987,466	1,005,439	1,005,439	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	99,348	95,085	90,595	0	4,490	95.3
	滞納繰越分	5,500	13,274	3,204	2,871	7,200	24.1
	合計	1,092,314	1,113,799	1,099,238	2,871	11,690	98.7

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	3年度執行額	4年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	163,261	169,793	6,532
			介護保険特別会計繰出金	783,120	806,344	23,224
		後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	73,343	74,576	1,233
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	149,913	167,139	17,226
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	251,930	255,006	3,076
			国民健康保険保険者支援繰出金	139,147	136,140	△ 3,007
			後期高齢者支援基盤安定繰出金	0	0	0
		介護保険(国保特別会計)基盤安定繰出金	0	0	0	
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金	6,409	6,396	△ 13
繰出金合計				1,567,123	1,615,394	48,271

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 7,110,805 千円、歳出総額 7,102,685 千円で、実質収支額は 8,120 千円の黒字、単年度収支においては 39,388 千円の赤字となった。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	差引額
歳入総額 (A)	7,290,518	7,110,805	△ 179,713
歳出総額 (B)	7,243,010	7,102,685	△ 140,325
差引額(形式収支)[A-B] (C)	47,508	8,120	△ 39,388
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	47,508	8,120	△ 39,388
前年度実質収支額 (F)	118,540	47,508	△ 71,032
単年度収支額[E-F] (G)	△ 71,032	△ 39,388	31,644

①歳入

歳入決算は、予算現額 7,334,879 千円、収入済額 7,110,805 千円で、対予算収入率が 96.9%、対調定収入率は 96.1%となっている。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,354,880	1,553,839	1,294,646	18.2	18,066	241,127	95.6	83.3
使用料及び手数料	670	413	413	0.0	0	0	61.6	100.0
国庫支出金	43	43	43	0.0	0	0	100.0	100.0
県支出金	5,359,466	5,197,532	5,197,532	73.1	0	0	97.0	100.0
財産収入	285	284	284	0.0	0	0	99.6	100.0
繰入金	560,941	560,938	560,938	7.9	0	0	100.0	100.0
繰越金	47,508	47,508	47,508	0.7	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,086	40,683	9,440	0.1	0	31,244	85.2	23.2
歳入合計	7,334,879	7,401,241	7,110,805	100.0	18,066	272,370	96.9	96.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	4	1,354,880	1,553,839	1,294,646	18,066	241,127	△ 60,234	95.6	83.3
	3	1,337,980	1,628,134	1,363,178	14,235	250,720	25,198	101.9	83.7
増減額		16,900	△ 74,295	△ 68,532	3,831	△ 9,593	△ 85,432	△ 6.3	△ 0.4

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	4	670	413	413	0	0	△ 257	61.6	100.0
	3	670	508	508	0	0	△ 162	75.8	100.0
増減額		0	△ 95	△ 95	0	0	△ 95	△ 14.2	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	4	43	43	43	0	0	0	100.0	100.0
	3	7,119	7,119	7,119	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 7,076	△ 7,076	△ 7,076	0	0	0	0.0	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	4	5,359,466	5,197,532	5,197,532	0	0	△ 161,934	97.0	100.0
	3	5,335,831	5,225,590	5,225,590	0	0	△ 110,241	97.9	100.0
増減額		23,635	△ 28,058	△ 28,058	0	0	△ 51,693	△ 1.0	0.0

第5款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	4	285	284	284	0	0	△ 1	99.6	100.0
	3	220	219	219	0	0	△ 1	99.5	100.0
増減額		65	65	65	0	0	0	0.1	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	4	560,941	560,938	560,938	0	0	△ 3	100.0	100.0
	3	575,813	554,338	554,338	0	0	△ 21,475	96.3	100.0
増減額		△ 14,872	6,600	6,600	0	0	21,472	3.7	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	4	47,508	47,508	47,508	0	0	0	100.0	100.0
	3	118,539	118,540	118,540	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 71,031	△ 71,032	△ 71,032	0	0	△ 1	0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	4	11,086	40,683	9,440	0	31,244	△ 1,646	85.2	23.2
	3	10,914	53,519	21,026	0	32,493	10,112	192.7	39.3
増減額		172	△ 12,836	△ 11,586	0	△ 1,249	△ 11,758	△ 107.5	△ 16.1

歳入合計決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
歳入合計	4	7,334,879	7,401,241	7,110,805	18,066	272,370	△ 224,075	96.9	96.1
	3	7,387,086	7,587,967	7,290,518	14,235	283,213	△ 96,568	98.7	96.1
増減額		△ 52,207	△ 186,726	△ 179,713	3,831	△ 10,843	△ 127,507	△ 1.7	△ 0.0

主な内容は、国民健康保険料 1, 294, 646 千円、保険給付費等交付金 5, 197, 532 千円、一般会計繰入金 560, 938 千円、繰越金 47, 508 千円である。目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

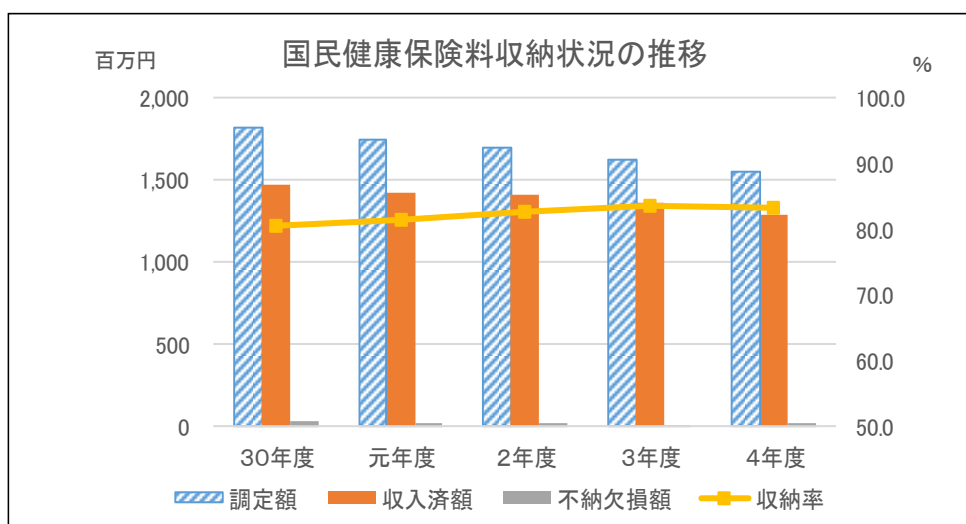
(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	国民健康保険料	1,363,178	1,294,646	△ 68,532	△ 5.0
手数料	総務手数料	508	413	△ 94	△ 18.6
国庫補助金	社会保障・税番号システム整備補助金	0	0	0	-
	災害臨時特例補助金	7,119	43	△ 7,076	△ 99.4
県補助金	保険給付費等交付金	5,225,590	5,197,532	△ 28,058	△ 0.5
財産運用収入	利子及び配当金	219	284	65	29.5
他会計繰入金	一般会計繰入金	554,338	560,938	6,600	1.2
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	0	0	-
繰越金	繰越金	118,540	47,508	△ 71,031	△ 59.9
延滞金、加算金及び過料	延滞金	6,103	4,401	△ 1,702	△ 27.9
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	0	0	0	-
雑入	(一般被保険者)第三者納付金	11,926	2,206	△ 9,720	△ 81.5
	(一般被保険者)返納金	2,739	2,371	△ 368	△ 13.4
	雑入	258	462	204	78.9
合計		7,290,518	7,110,805	△ 179,714	△ 2.5

国民健康保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	1,825,494	1,751,293	1,697,409	1,628,134	1,553,839
収入済額	1,468,248	1,425,498	1,406,384	1,363,178	1,294,646
不納欠損額	27,198	22,031	23,329	14,235	18,066
収入未済額	330,048	303,764	267,696	250,720	241,127
収納率	80.4	81.4	82.9	83.7	83.3

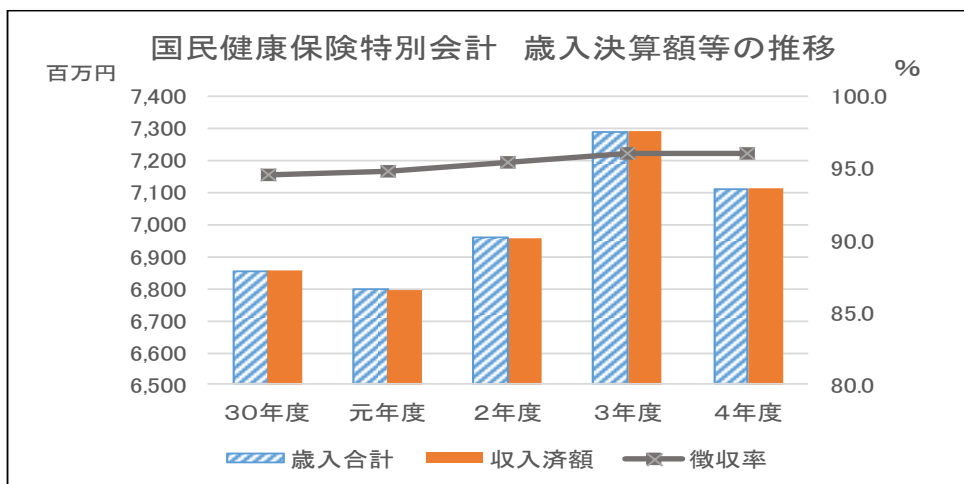


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険料	1,468,248	1,425,498	1,406,384	1,363,178	1,294,646
使用料及び手数料	692	561	536	508	413
国庫支出金	109	3,150	21,514	7,119	43
療養給付費交付金					
前期高齢者交付金					
県支出金	4,700,021	4,740,528	4,691,404	5,225,590	5,197,532
共同事業交付金					
財産収入	480	574	218	219	284
繰入金	545,963	553,542	716,469	554,338	560,938
繰越金	123,522	52,784	102,189	118,540	47,508
諸収入	17,548	19,749	19,125	21,026	9,440
歳入合計	6,855,411	6,795,250	6,957,085	7,290,518	7,110,805
歳入予算額	7,001,381	6,967,003	7,045,788	7,387,086	7,334,879
歳入調定額	7,254,915	7,169,159	7,294,932	7,587,967	7,401,241
収入済額	6,855,411	6,795,250	6,957,085	7,290,518	7,110,805
不納欠損額	27,198	22,031	23,329	14,235	18,066
収入未済額	372,306	351,878	314,518	283,213	272,370
執行率	97.9	97.5	98.7	98.7	96.9
徴収率	94.5	94.8	95.4	96.1	96.1



②歳出

歳出決算は、予算現額7,334,879千円、支出済額7,102,685千円で、対予算執行率96.8%となっている。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	141,495	133,612	1.9	94.4	7,883	
保険給付費	4,982,730	4,815,358	67.8	96.6	167,372	
国民健康保険事業費納付金	2,097,216	2,066,106	29.1	98.5	31,110	
保健事業費	75,508	56,011	0.8	74.2	19,497	
基金積立金	24,044	24,044	0.3	100.0	0	
公債費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金	8,886	7,554	0.1	85.0	1,332	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	7,334,879	7,102,685	100.0	96.8	232,194	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4	141,495	133,612	0	7,883	94.4
	3	136,899	130,373	0	6,526	95.2
増減額		4,596	3,239	0	1,357	△ 0.8

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	4	4,982,730	4,815,358	0	167,372	96.6
	3	4,972,230	4,854,268	0	117,962	97.6
増減額		10,500	△ 38,910	0	49,410	△ 1.0

第3款 国民健康保険事業費納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	4	2,097,216	2,066,106	0	31,110	98.5
	3	2,086,136	2,086,134	0	2	100.0
増減額		11,080	△ 20,028	0	31,108	△ 1

第5款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	4	75,508	56,011	0	19,497	74.2
	3	71,924	58,529	0	13,395	81.4
増減額		3,584	△ 2,518	0	6,102	△ 7.2

第6款 積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	4	24,044	24,044	0	0	100.0
	3	102,489	102,488	0	1	100.0
増減額		△ 78,445	△ 78,444	0	△ 1	0.0

第7款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4	2,000	0	0	2,000	0.0
	3	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	4	8,886	7,554	0	1,332	85.0
	3	12,408	11,219	0	1,189	90.4
増減額		△ 3,522	△ 3,665	0	143	△ 5.4

第9款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	4	3,000	0	0	3,000	0.0
	3	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費133,612千円、保険給付費4,815,358千円、国民健康保険事業費納付金2,066,106千円である。

主な増加は、医療給付費の負担金、補助及び交付金28,680千円の増、主な減少は、保険給付費の療養諸費の負担金、補助及び交付金31,513千円、国民健康保険事業費納付金の負担金、補助及び交付金48,254千円、基金積立金の財政調整基金積立金78,444千円の減である。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

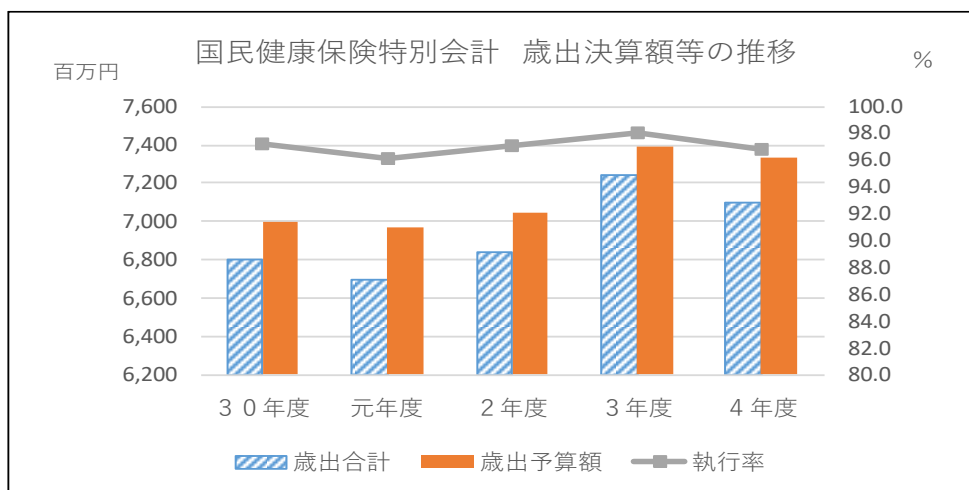
款	項	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		130,373	133,612	3,240	2.5
	総務管理費	104,249	104,675	426	0.4
	徴収費	25,917	28,712	2,796	10.8
	運営協議会費	207	225	18	8.7
保険給付費		4,854,268	4,815,358	△ 38,910	△ 0.8
	療養諸費	4,221,143	4,174,333	△ 46,810	△ 1.1
	高額療養費	613,933	617,931	3,998	0.7
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	16,316	18,885	2,569	15.7
	葬祭諸費	2,490	2,250	△ 240	△ 9.6
	傷病手当金	386	1,960	1,573	407.4
国民健康保険事業費納付金		2,086,134	2,066,106	△ 20,028	△ 1.0
	医療給付費	1,383,822	1,412,502	28,680	2.1
	後期高齢者支援金	507,215	458,961	△ 48,254	△ 9.5
	介護納付金	195,097	194,643	△ 454	△ 0.2
保健事業費		58,529	56,011	△ 2,518	△ 4.3
	保健事業費	8,515	8,753	237	2.8
	特定健康診査等事業費	50,014	47,259	△ 2,755	△ 5.5
基金積立金		102,488	24,044	△ 78,444	△ 76.5
	基金積立金	102,488	24,044	△ 78,444	△ 76.5
諸支出金		11,219	7,554	△ 3,665	△ 32.7
	償還金利子及び還付加算金	11,219	7,554	△ 3,665	△ 32.7
	療養費等指定公費立替金	0	0	0	-
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		7,243,010	7,102,685	△ 140,325	△ 1.9

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費	136,165	137,444	138,162	130,373	133,612
保険給付費	4,625,470	4,699,305	4,641,566	4,854,268	4,815,358
国民健康保険事業費納付金	1,859,630	1,767,848	1,756,272	2,086,134	2,066,106
後期高齢者支援金等					
前期高齢者納付金等					
介護納付金					
共同事業拠出金					
保健事業費	51,495	51,119	200,427	58,529	56,011
基金積立金	23,827	26,311	91,269	102,488	24,044
公債費					
諸支出金	106,040	11,033	11,603	11,219	7,554
歳出合計	6,802,628	6,693,059	6,839,300	7,243,010	7,102,685
歳出予算額	7,001,381	6,967,003	7,045,788	7,387,086	7,334,879
支出済額	6,802,628	6,693,059	6,839,300	7,243,010	7,102,685
不用額	198,753	273,944	206,488	144,076	232,194
執行率	97.2	96.1	97.1	98.0	96.8



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額1,213,512千円、歳出総額1,206,775千円で、実質収支額は6,737千円の黒字、単年度収支は1,940千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		3年度	4年度	差引額
歳入総額	(A)	1,091,674	1,213,512	121,838
歳出総額	(B)	1,086,878	1,206,775	119,897
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	4,797	6,737	1,940
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	4,797	6,737	1,940
前年度実質収支額	(F)	2,896	4,797	1,901
単年度収支額[E-F]	(G)	1,901	1,940	39

①歳入

歳入決算は、予算現額1,237,277千円、収入済額1,213,512千円で、対予算収入率98.1%、対調定収入率は99.3%となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	935,425	929,935	921,252	75.9	958	7,724	98.5	99.1
使用料及び手数料	100	67	67	0.0	0	0	67.0	100.0
国庫支出金	0	0	0	0.0	0	0	-	-
繰入金	241,715	241,715	241,715	19.9	0	0	100.0	100.0
繰越金	4,796	4,797	4,797	0.4	0	0	100.0	100.0
諸収入	55,241	45,827	45,681	3.8	0	146	82.7	99.7
歳入合計	1,237,277	1,222,341	1,213,512	100.0	959	7,870	98.1	99.3

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	4	935,425	929,935	921,252	959	7,724	△ 14,173	98.5	99.1
	3	834,571	832,491	825,237	1,371	5,883	△ 9,334	98.9	99.1
増減額		100,854	97,444	96,015	△ 412	1,841	△ 4,839	△ 0.4	△ 0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	4	100	67	67	0	0	△ 33	67.0	100.0
	3	100	45	45	0	0	△ 55	45.0	100.0
増減額		0	22	22	0	0	22	22.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	4	0	0	0	0	0	0	-	-
	3	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		0	0	0	0	0	0	-	-

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	4	241,715	241,715	241,715	0	0	0	100.0	100.0
	3	223,256	223,256	223,256	0	0	0	100.0	100.0
増減額		18,459	18,459	18,459	0	0	0	0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	4	4,796	4,797	4,797	0	0	1	100.0	100.0
	3	2,896	2,896	2,896	0	0	0	100.0	100.0
増減額		1,900	1,901	1,901	0	0	1	△ 0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	4	55,241	45,827	45,681	0	146	△ 9,560	82.7	99.7
	3	50,981	40,506	40,240	0	266	△ 10,741	78.9	99.3
増減額		4,260	5,321	5,441	0	△ 120	1,181	3.8	0.3

主な内容は、後期高齢者医療保険料921,252千円、繰入金241,715千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

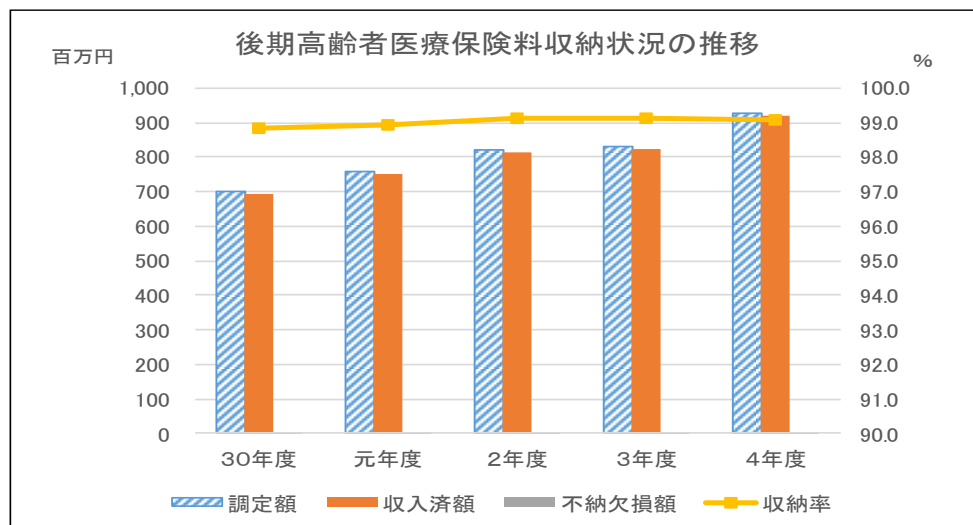
項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	485,613	514,231	28,618	5.9
	普通徴収保険料	339,624	407,022	67,397	19.8
手数料	総務手数料	45	67	22	47.6
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0	0	-
他会計繰入金	一般会計繰入金	223,256	241,715	18,459	8.3
繰越金	前年度繰越金	2,896	4,797	1,901	65.6
償還金及び還付加算金	保険料還付金	1,522	838	△ 684	△ 45.0
	延滞金	85	29	△ 56	△ 65.5
雑入	保健事業費委託金	38,633	41,573	2,940	7.6
	雑入	0	3,241	3,241	皆増
歳入合計		1,091,674	1,213,512	121,837	11.2

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	701,960	757,437	823,528	832,491	929,935
収入済額	693,929	749,280	816,212	825,237	921,252
不納欠損額	1,160	483	750	1,371	959
収入未済額	6,871	7,673	6,567	5,883	7,724
収納率	98.86	98.92	99.11	99.13	99.07

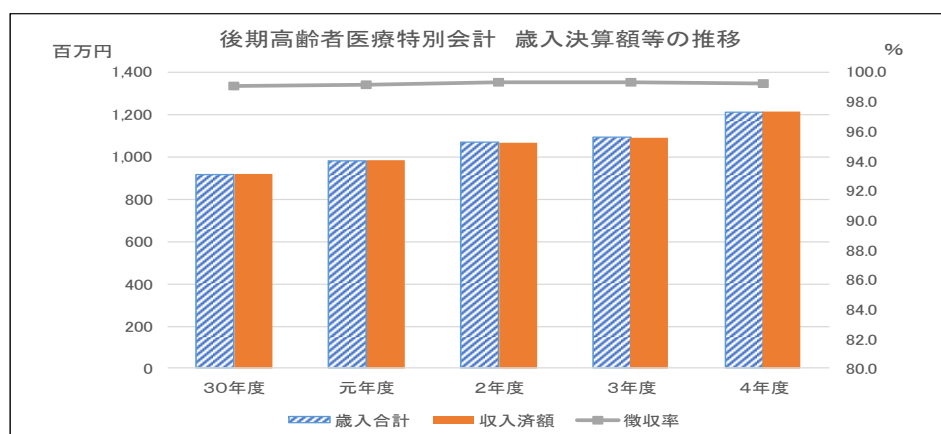


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
後期高齢者医療保険料	693,929	749,280	816,212	825,237	921,252
使用料及び手数料	98	95	79	45	67
繰入金	195,283	203,092	219,361	223,256	241,715
繰越金	3,587	2,796	3,829	2,896	4,797
諸収入等	26,524	28,103	28,221	40,240	45,681
歳入合計	919,420	983,366	1,067,702	1,091,674	1,213,512
歳入予算額	943,432	1,001,642	1,087,908	1,111,804	1,237,277
歳入調定額	927,664	991,754	1,075,243	1,099,194	1,222,341
収入済額	919,420	983,366	1,067,702	1,091,674	1,213,512
不納欠損額	1,160	483	750	1,371	959
収入未済額	7,084	7,905	6,791	6,149	7,870
執行率	97.45	98.18	98.14	98.19	98.08
徴収率	99.11	99.15	99.30	99.32	99.28



②歳出

歳出決算は、予算現額1,237,277千円、支出済額1,206,775千円で、対予算執行率97.5%となっている。

なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	39,477	38,401	3.2	97.3	1,076	
保健事業費	50,009	41,065	3.4	82.1	8,944	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,144,391	1,126,468	93.3	98.4	17,923	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,400	840	0.1	35.0	1,560	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,237,277	1,206,775	100.0	97.5	30,502	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4	39,477	38,401	0	1,076	97.3
	3	35,676	34,370	0	1,306	96.3
増減額		3,801	4,031	0	△ 230	0.9
第2款 保健事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	4	50,009	41,065	0	8,944	82.1
	3	48,481	38,520	0	9,961	79.5
増減額		1,528	2,545	0	△ 1,017	2.7
第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	4	1,144,391	1,126,468	0	17,923	98.4
	3	1,024,247	1,012,451	0	11,796	98.8
増減額		120,144	114,017	0	6,127	△ 0.4
第4款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4	500	0	0	500	0.0
	3	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第5款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	4	2,400	840	0	1,560	35.0
	3	2,400	1,536	0	864	64.0
増減額		0	△ 696	0	696	△ 29.0
第6款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	4	500	0	0	500	0.0
	3	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 38,401千円、保健事業費 41,065千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,126,468千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)					
項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	31,174	34,969	3,796	12.2
	連合会負担金	34	35	1	4.2
徴収費	徴収費	3,163	3,396	233	7.4
健康保持増進事業費	健康診査費	26,763	28,977	2,214	8.3
	保健事業費	11,757	12,088	331	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,012,451	1,126,468	114,017	11.3
公債費	利子	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金	1,536	840	△ 696	△ 45.3
予備費	予備費	0	0	0	—
歳出合計		1,086,878	1,206,775	119,897	11.0

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合に対する納付金・負担金等

(単位:円)

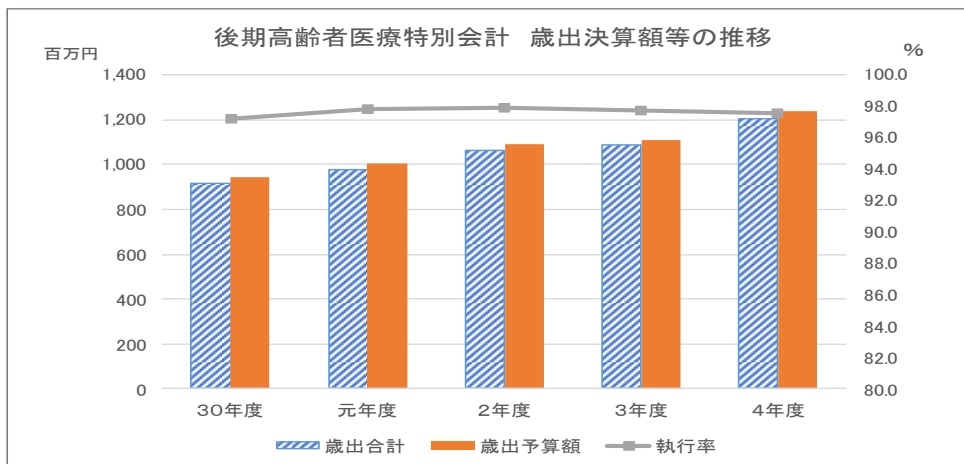
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	74,576,000	事務費負担金	39,157,000		
後期高齢者医療基盤安定繰出金	167,138,805	基盤安定負担金	167,138,805		
繰出金計	241,714,805	保険料負担金	920,172,526		
		納付金計	1,126,468,331	後期高齢者医療広域連合納付金	1,126,468,331
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	704,969,500			後期高齢者医療療養給付費負担金	704,969,500
合計	946,684,305			合計	1,831,437,831

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費	34,849	34,216	36,076	34,370	38,401
保健事業費	23,799	27,025	26,938	38,520	41,065
後期高齢者医療広域連合納付金	857,048	917,334	1,001,111	1,012,451	1,126,468
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	929	962	682	1,536	840
歳出合計	916,625	979,537	1,064,807	1,086,878	1,206,775
歳出予算額	943,432	1,001,642	1,087,908	1,111,804	1,237,277
支出済額	916,625	979,537	1,064,807	1,086,878	1,206,775
不用額	26,807	22,105	23,101	24,926	30,502
執行率	97.2	97.8	97.9	97.8	97.5



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額5,062,569千円、歳出総額5,022,506千円で、実質収支額は40,063千円の黒字、単年度収支では37,249千円の赤字となった。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	差引額
歳入総額 (A)	5,012,534	5,062,569	50,035
歳出総額 (B)	4,935,223	5,022,506	87,283
差引額(形式収支)[A-B] (C)	77,312	40,063	△ 37,249
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	77,312	40,063	△ 37,249
前年度実質収支額 (F)	107,801	77,312	△ 30,489
単年度収支額[E-F] (G)	△ 30,489	△ 37,249	△ 6,760

①歳入

歳入決算は、予算現額5,300,703千円、収入済額5,062,569千円、対予算収入率95.5%、対調定収入率は99.7%となっている。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,092,314	1,113,799	1,099,238	21.7	2,871	11,690	100.6	98.7
使用料及び手数料	271	291	291	0.0	0	0	107.4	100.0
国庫支出金	1,051,582	1,020,231	1,020,231	20.2	0	0	97.0	100.0
支払基金交付金	1,327,433	1,283,835	1,283,835	25.4	0	0	96.7	100.0
県支出金	814,199	645,430	645,430	12.7	0	0	79.3	100.0
財産収入	244	243	243	0.0	0	0	99.6	100.0
繰入金	924,025	924,025	924,025	18.3	0	0	100.0	100.0
繰越金	77,311	77,312	77,312	1.5	0	0	100.0	100.0
諸収入	13,324	12,425	11,965	0.2	0	461	89.8	96.3
歳入合計	5,300,703	5,077,591	5,062,569	100.0	2,871	12,151	95.5	99.7

介護保険料収入が1,099,238千円(前年度1,088,737千円)であり、調定額に対する収納率は98.7%となっている。当該収入未済額は11,690千円(同13,395千円)となっており、本年度において不納欠損処分された介護保険料は2,871千円(同2,507千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	4	1,092,314	1,113,799	1,099,238	2,871	11,690	6,924	100.6	98.7
	3	1,091,613	1,104,638	1,088,737	2,507	13,395	△ 2,876	99.7	98.6
増減額		701	9,161	10,501	364	△ 1,705	9,800	0.9	0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	4	271	291	291	0	0	20	107.4	100.0
	3	183	226	226	0	0	43	123.5	100.0
増減額		88	65	65	0	0	△ 23	△ 16.1	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	4	1,051,582	1,020,231	1,020,231	0	0	△ 31,351	97.0	100.0
	3	991,659	984,158	984,158	0	0	△ 7,501	99.2	100.0
増減額		59,923	36,073	36,073	0	0	△ 23,850	△ 2.2	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	4	1,327,433	1,283,835	1,283,835	0	0	△ 43,598	96.7	100.0
	3	1,279,079	1,269,778	1,269,778	0	0	△ 9,301	99.3	100.0
増減額		48,354	14,057	14,057	0	0	△ 34,297	△ 2.6	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	4	814,199	645,430	645,430	0	0	△ 168,769	79.3	100.0
	3	691,260	682,010	682,010	0	0	△ 9,250	98.7	100.0
増減額		122,939	△ 36,580	△ 36,580	0	0	△ 159,519	△ 19.4	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	4	244	243	243	0	0	△ 1	99.6	100.0
	3	203	203	203	0	0	0	100.0	100.0
増減額		41	40	40	0	0	△ 1	△ 0.4	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	4	924,025	924,025	924,025	0	0	0	100.0	100.0
	3	867,877	867,877	867,877	0	0	0	100.0	100.0
増減額		56,148	56,148	56,148	0	0	0	0.0	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	4	77,311	77,312	77,312	0	0	1	100.0	100.0
	3	107,801	107,801	107,801	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 30,490	△ 30,489	△ 30,489	0	0	1	0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	4	13,324	12,425	11,965	0	461	△ 1,359	89.8	96.3
	3	15,194	12,397	11,743	0	654	△ 3,451	77.3	94.7
増減額		△ 1,870	28	222	0	△ 193	2,092	12.5	1.6

主な内容は、介護保険料1,099,238千円、国庫支出金1,020,231千円、支払基金交付金1,283,835千円、県支出金645,430千円、繰入金924,025千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

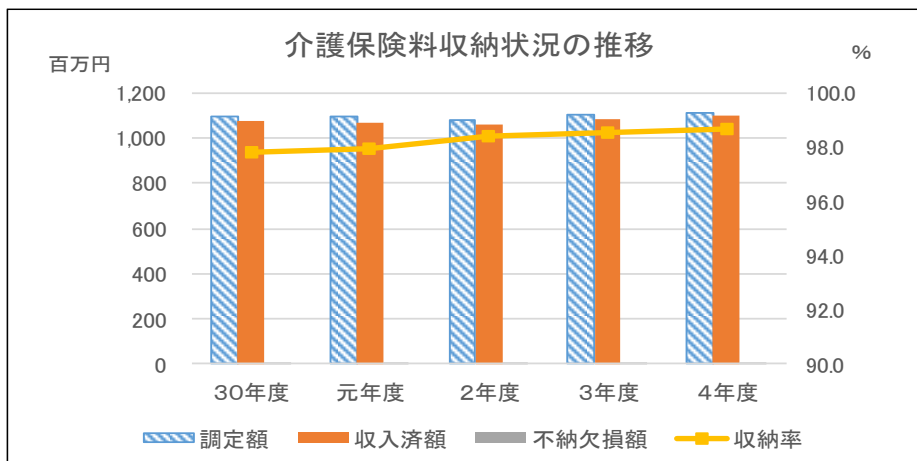
項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料	1,088,737	1,099,238	10,501	1.0
手数料	総務手数料	226	291	64	28.5
国庫負担金	介護給付費等負担金	828,342	841,965	13,623	1.6
国庫補助金	調整交付金	84,144	108,549	24,405	29.0
	地域支援事業交付金	48,615	48,601	△ 14	△ 0.0
	事業費補助金	1,386	44	△ 1,342	△ 96.8
	保険者機能強化推進交付金	10,769	11,143	374	3.5
	介護保険保険者努力支援交付金	9,931	9,474	△ 457	△ 4.6
	特別調整交付金	371	455	84	22.6
	介護保険災害等臨時特例補助金	600	0	△ 600	△ 100.0
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,239,186	1,254,250	15,064	1.2
	地域支援事業支援交付金	30,592	29,585	△ 1,007	△ 3.3
県負担金	介護給付費負担金	655,162	618,522	△ 36,640	△ 5.6
県補助金	地域支援事業交付金	26,804	26,858	54	0.2
	事業費補助金	45	50	5	11.1
財産運用収入	利子及び配当金	203	243	40	19.9
他会計繰入金	一般会計繰入金	783,120	806,344	23,224	3.0
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	84,757	117,681	32,924	皆増
繰越金	繰越金	107,801	77,312	△ 30,490	△ 28.3
延滞金、加算金及び過料	延滞金	86	119	33	38.2
雑入	雑入	11,657	11,846	188	1.6
歳入合計		5,012,534	5,062,569	50,035	1.0

介護保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	1,100,004	1,093,117	1,080,605	1,104,638	1,113,799
収入済額	1,076,311	1,070,506	1,063,488	1,088,737	1,099,238
不納欠損額	3,438	4,620	3,214	2,507	2,871
収入未済額	20,254	17,992	13,903	13,395	11,690
収納率	97.85	97.93	98.42	98.56	98.69

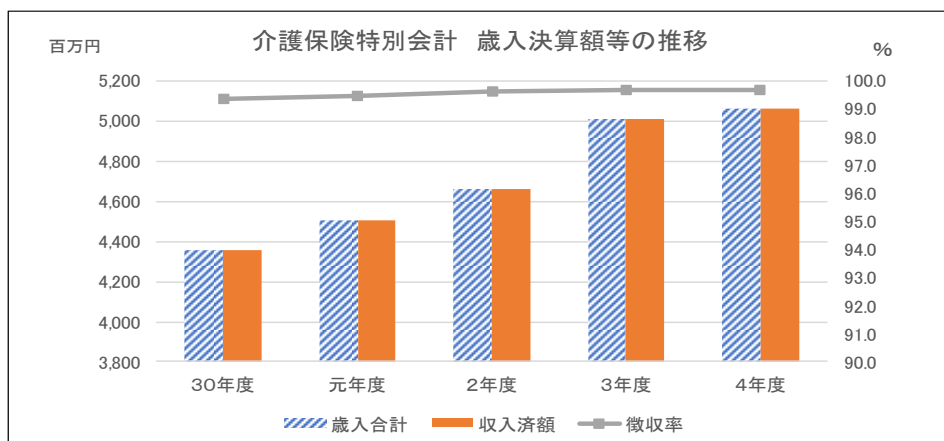


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介護保険料	1,076,311	1,070,506	1,063,488	1,088,737	1,099,238
使用料及び手数料	211	291	261	226	291
国庫支出金	824,649	880,527	957,861	984,158	1,020,231
支払基金交付金	1,060,900	1,102,345	1,146,510	1,269,778	1,283,835
県支出金	565,305	587,770	634,016	682,010	645,430
財産収入	491	481	457	203	243
繰入金	646,830	706,350	747,435	867,877	924,025
繰越金	155,705	133,634	100,163	107,801	77,312
諸収入等	23,672	23,637	11,874	11,743	11,965
歳入合計	4,354,072	4,505,540	4,662,064	5,012,534	5,062,569
歳入予算額	4,348,442	4,620,831	4,786,952	5,044,869	5,300,703
歳入調定額	4,382,488	4,529,188	4,679,993	5,029,089	5,077,591
収入済額	4,354,072	4,505,540	4,662,064	5,012,534	5,062,569
不納欠損額	3,438	4,620	3,214	2,507	2,871
収入未済額	24,978	19,028	14,714	14,048	12,151
執行率	100.1	97.5	97.4	99.4	95.5
徴収率	99.4	99.5	99.6	99.7	99.7



②歳出

歳出決算は、予算現額5,300,703千円、支出済額5,022,506千円、対予算執行率94.8%となっている。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	221,205	124,095	2.5	56.1	3,897	93,213
保険給付費	4,811,000	4,651,305	92.6	96.7	159,695	
地域支援事業費	189,342	172,117	3.4	90.9	17,225	
介護サービス事業費	5,752	4,295	0.1	74.7	1,457	
基金積立金	24,550	24,548	0.5	100.0	2	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	46,354	46,146	0.9	99.6	208	
予備費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
歳出合計	5,300,703	5,022,506	99.9	94.8	184,984	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4	221,205	124,095	93,213	3,897	56.1
	3	134,179	130,320	0	3,859	97.1
増減額		87,026	△ 6,225	93,213	38	△ 41.0
第2款 保険給付費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	4	4,811,000	4,651,305	0	159,695	96.7
	3	4,604,200	4,523,850	0	80,350	98.3
増減額		206,800	127,455	0	79,345	△ 1.6
第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	4	189,342	172,117	0	17,225	90.9
	3	192,845	172,143	0	20,702	89.3
増減額		△ 3,503	△ 26	0	△ 3,477	1.6
第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	4	5,752	4,295	0	1,457	74.7
	3	6,187	4,466	0	1,721	72.2
増減額		△ 435	△ 171	0	△ 264	2.5
第5款 基金積立金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	4	24,550	24,548	0	2	100.0
	3	47,251	47,250	0	1	100.0
増減額		△ 22,701	△ 22,702	0	1	0.0
第6款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4	500	0	0	500	0.0
	3	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第7款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	4	46,354	46,146	0	208	99.6
	3	58,077	57,193	0	884	98.5
増減額		△ 11,723	△ 11,047	0	△ 676	1.2
第8款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	4	2,000	0	0	2,000	0.0
	3	1,630	0	0	1,630	0.0
増減額		370	0	0	370	0.0

主な内容は、総務費124,095千円、保険給付費4,651,305千円、地域支援事業費172,117千円、基金積立金24,548千円である。

なお、保険給付費は、前年度に比べ127,455千円増加している。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

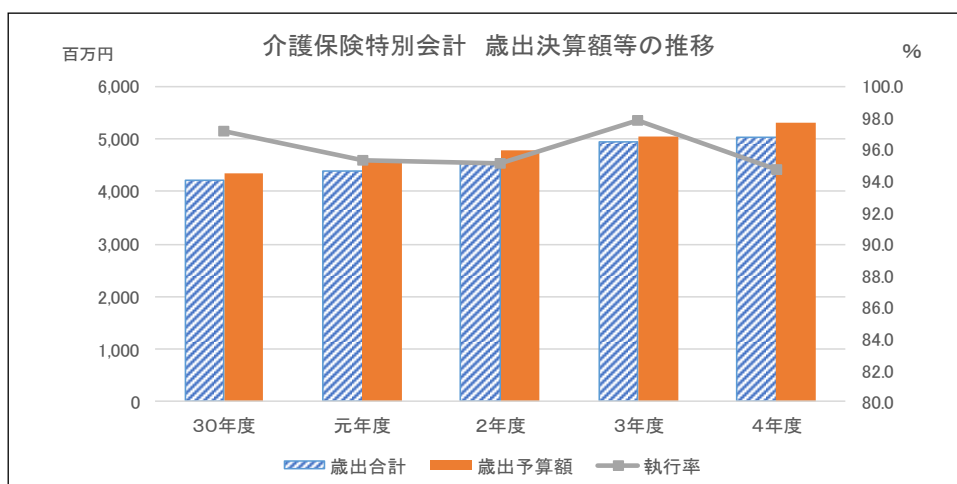
項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	99,261	94,333	△ 4,928	△ 5.0
	連合会負担金	1,306	1,265	△ 41	△ 3.1
徴収費	賦課徴収費	4,883	4,861	△ 22	△ 0.4
介護認定審査会費	介護認定審査会費	4,826	4,803	△ 23	△ 0.5
	認定調査費	20,043	18,832	△ 1,211	△ 6.0
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,183,893	4,329,374	145,480	3.5
	介護予防サービス等諸費	80,355	75,901	△ 4,455	△ 5.5
	高額介護サービス等諸費	113,183	115,714	2,531	2.2
	高額医療合算介護サービス等費	17,427	19,279	1,852	10.6
	特定入所者介護サービス等諸費	123,711	107,598	△ 16,113	△ 13.0
	その他諸費(役務費)	5,281	3,441	△ 1,840	△ 34.8
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	64,127	61,046	△ 3,080	△ 4.8
	介護予防ケアマネジメント事業費	33,611	33,737	126	0.4
	一般介護予防事業費	5,258	6,747	1,489	28.3
	総合相談事業費	47,877	49,558	1,682	3.5
	権利擁護事業費	232	251	19	8.3
	包括的・継続的ケアマネジメント支援等事業費	145	117	△ 29	△ 19.9
	任意事業費	11,535	11,366	△ 169	△ 1.5
	在宅医療・介護連携推進事業費	246	141	△ 105	△ 42.6
	生活支援体制整備事業費	7,986	7,978	△ 8	△ 0.1
	認知症総合支援事業費	896	934	38	4.2
	地域ケア会議推進事業費	229	241	12	5.0
居宅サービス事業費	介護予防支援事業費	4,466	4,295	△ 171	△ 3.8
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	47,250	24,548	△ 22,702	△ 48.0
公債費	利子	0	0	0	—
諸費	償還金	30,384	35,414	5,031	16.6
	繰出金	26,810	10,731	△ 16,078	△ 60.0
予備費	予備費	0	0	0	—
歳出合計		4,935,223	5,022,506	87,283	1.8

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費	136,463	131,074	126,593	130,320	124,095
保険給付費	3,753,664	3,964,229	4,149,936	4,523,850	4,651,305
地域支援事業費	169,486	170,759	173,989	172,143	172,117
介護サービス事業費	8,833	7,231	3,397	4,466	4,295
基金積立金	128,728	89,169	56,148	47,250	24,548
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	27,263	42,915	44,200	57,193	46,146
歳出合計	4,224,436	4,405,378	4,554,264	4,935,223	5,022,506
歳出予算額	4,348,442	4,620,831	4,786,952	5,044,869	5,300,703
支出済額	4,224,436	4,405,378	4,554,264	4,935,223	5,022,506
翌年度繰越額	0	0	0	0	93,213
不用額	124,006	215,454	232,688	109,646	184,984
執行率	97.1	95.3	95.1	97.8	94.8



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額87,607千円、歳出総額は6,396千円で、実質収支額は81,211千円の黒字、単年度収支額は0円となった。

土地取得特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	差引額
歳入総額 (A)	125,463	87,607	△ 37,856
歳出総額 (B)	44,252	6,396	△ 37,856
差引額(形式収支)[A-B] (C)	81,211	81,211	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	81,211	81,211	0
前年度実質収支額 (F)	81,274	81,211	△ 63
単年度収支額[E-F] (G)	△ 63	0	63

①歳入

歳入決算は、予算現額86,900千円、収入済額87,607千円で、対予算収入率100.8%、対調定収入率は100%となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	0	0	0	0.0	0	0	-	-
繰入金	6,400	6,396	6,396	7.3	0	0	99.9	100.0
繰越金	80,500	81,211	81,211	92.7	0	0	100.9	100.0
諸収入	0	0	0	0.0	0	0	-	-
市債	0	0	0	0.0	0	0	-	-
歳入合計	86,900	87,607	87,607	100.0	0	0	100.8	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	4	0	0	0	0	0	0	-	-
	3	36,800	36,679	36,679	0	0	△ 121	99.7	100.0
増減額		△ 36,800	△ 36,679	△ 36,679	0	0	121	皆減	皆減

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	4	6,400	6,396	6,396	0	0	△ 4	99.9	100.0
	3	6,500	6,409	6,409	0	0	△ 91	98.6	100.0
増減額		△ 100	△ 13	△ 13	0	0	87	1.3	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	4	80,500	81,211	81,211	0	0	711	100.9	100.0
	3	80,500	81,274	81,274	0	0	774	101.0	100.0
増減額		0	△ 63	△ 63	0	0	△ 63	△ 0.1	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	4	0	0	0	0	0	0	-	-
	3	1,200	1,100	1,100	0	0	△ 100	91.7	100.0
増減額		△ 1,200	△ 1,100	△ 1,100	0	0	100	皆減	皆減

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	4	0	0	0	0	0	0	-	-
	3	38,000	0	0	0	0	△ 38,000	-	-
増減額		△ 38,000	0	0	0	0	38,000	-	-

内容は、繰入金6,396千円、繰越金81,211千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売却収入	財産売却収入	36,679	0	△ 36,679	皆減
他会計繰入金	一般会計繰入金	6,409	6,396	△ 13	△ 0.2
繰越金	繰越金	81,274	81,211	△ 63	△ 0.1
雑入	雑入	64	0	△ 64	皆減
	過年度収入	1,037	0	△ 1,037	皆減
市債	財産取得債	0	0	0	-
歳入合計		125,463	87,607	△ 37,856	△ 30.2

②歳出

歳出決算は、予算現額 86,900 千円、支出済額 6,396 千円で、対予算執行率 7.4%となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸	支出金	80,500	0	0.0	0.0	80,500	
公	債費	6,400	6,396	100.0	99.9	4	
歳	出合計	86,900	6,396	100.0	7.4	80,504	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	4	80,500	0	0	80,500	0.0
	3	119,700	1,169	0	118,531	1.0
増減額		△ 39,200	△ 1,169	0	△ 38,031	△ 1.0

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4	6,400	6,396	0	4	99.9
	3	43,300	43,084	0	216	99.5
増減額		△ 36,900	△ 36,688	0	△ 212	0.4

内容は、公債費 6,396 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	0	0	0	-
	国道事業用地取得費	1,169	0	△ 1,169	皆減
公債費	元金	42,911	6,300	△ 36,611	△ 85.3
	利子	173	96	△ 77	△ 44.5
歳出合計		44,252	6,396	△ 37,856	△ 85.5

(6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額9,466千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	差引額
歳入総額 (A)	9,704	9,466	△ 238
歳出総額 (B)	9,704	9,466	△ 238
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額9,471千円、収入済額9,466千円で、対予算収入率99.9%、対調定収入率は100%となっている。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	7,911	7,910	7,910	83.6	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,560	1,556	1,556	16.4	0	0	99.7	100.0
歳入合計	9,471	9,466	9,466	100.0	0	0	99.9	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	4	7,911	7,910	7,910	0	0	△ 1	100.0	100.0
	3	7,946	7,911	7,911	0	0	△ 35	99.6	100.0
増減額		△ 35	△ 1	△ 1	0	0	34	0.4	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	4	1,560	1,556	1,556	0	0	△ 4	99.7	100.0
	3	1,823	1,793	1,793	0	0	△ 30	98.4	100.0
増減額		△ 263	△ 237	△ 237	0	0	26	1.4	0.0

内容は、財産収入7,910千円、繰入金1,556千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 収入済額(B)	4年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産運用収入	利子及び配当金	25	25	△ 1	△ 2.6
	財産貸付収入	7,886	7,886	0	0.0
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	1,793	1,556	△ 237	△ 13.2
歳入合計		9,704	9,466	△ 238	△ 2.4

②歳出

歳出決算は、予算現額9,471千円、支出済額9,466千円で、対予算執行率99.9%となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	9,471	9,466	100.0	99.9	5	
歳出合計	9,471	9,466	100.0	99.9	5	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	4	9,471	9,466	0	5	99.9
	3	9,769	9,704	0	65	99.3
増減額		△ 298	△ 238	0	△ 60	0.6

内容は、地元公共事業費9,466千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	3年度 支出済額(B)	4年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費	9,704	9,466	△ 238	△ 2.5
歳出合計		9,704	9,466	△ 238	△ 2.5

○特別会計における予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては2件、1,700千円、目間においては3件、17,248千円である。

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位: m²・%)

区分 \ 年度	3年度末	4年度末	差引増減	増減率	
土地 (地積)	行政財産	1,204,750.48	1,204,830.58	80.10	0.01
	普通財産	46,233.84	52,411.05	6,177.21	13.4
	土地 合計	1,250,984.32	1,257,241.63	6,257.31	0.5
建物 (延面積)	行政財産	176,193.42	176,193.42	0.00	0.0
	普通財産	2,981.00	0.00	△ 2,981.00	皆減
	建物 合計	179,174.42	176,193.42	△ 2,981.00	△ 1.7

イ 土地

令和4年度末現在高は1,257,241.63m²となっている。

行政財産においては、ごみ集積場の取得等によりわずかに増加し、普通財産においては、旧野外活動センターの管理引継、日生香芝南住宅自治会集会所の登録修正等により増加し、法定外公共物用途廃止物件の譲与及び売払い等により減少した。結果、行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ6,257.31m²増加している。

ロ 建物

令和4年度末現在の建物延面積は176,193.42m²となっている。

普通財産の減少理由は、旧香芝市モナミホールの除却により、2,981.00m²減少したものである。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、著作権が12件となっている。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券1,239千円を所持している。

出資による権利については、当年度における増減はない。

(2) 物品

平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。本年度については、コミュニティバス3台、食器消毒保管庫21台等を取得したことなどにより合計38点増加した一方で、同じくコミュニティバス2台、食器消毒保管庫3台、WIFIネットワーク機器2台等を処分したことなどにより12点減少し、本年度末現在高は、前年度末から26点増加し443点となっている。

(3) 基金

令和4年度末における基金の総額は、前年度に比べ1,007,300千円増加し、9,639,066千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模43,915百万円に対し、その割合は21.9%である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金380,403千円(剰余金含む)、公共施設整備基金671,025千円、職員退職手当基金127,075千円、ふるさとまちづくり基金63,324千円、取り崩しは、公共施設整備基金47,100千円、職員退職手当基金47,000千円、ふるさとまちづくり基金52,083千円、介護給付費準備基金117,681千円などとなっている。

各基金の状況は次のとおりである。

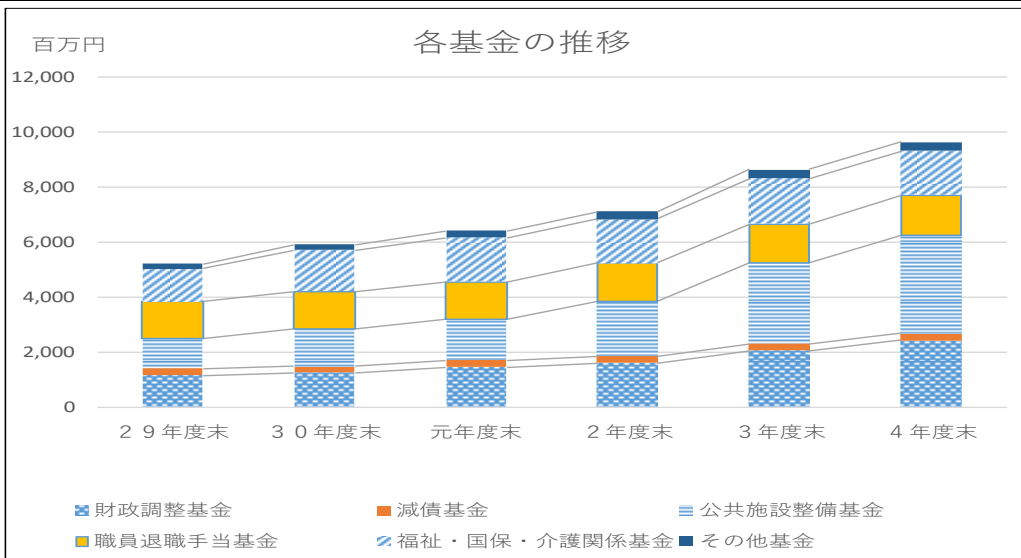
各基金の状況

(単位:千円・%)

基金	3年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	4年度末	増減額	増減率
財政調整基金	2,043,589	380,000	403	4,015	2,419,976	376,387	18.4
減債基金	257,286	0	1,445	14,389	244,342	△ 12,944	△ 5.0
公共施設整備基金	2,959,834	0	671,025	47,100	3,583,759	623,925	21.1
職員退職手当基金	1,395,506	0	125,075	47,000	1,473,582	78,076	5.6
福祉基金	126,046	0	53	1,907	124,192	△ 1,854	△ 1.5
学校教育振興福祉基金	18,082	0	8	80	18,010	△ 72	△ 0.4
地元公共事業積立基金	98,130	0	25	1,556	96,599	△ 1,531	△ 1.6
介護給付費準備基金	786,717	0	24,548	117,681	693,584	△ 93,133	△ 11.8
学校給食運営調整基金	13,354	0	506	0	13,860	506	3.8
ふるさとまちづくり基金	170,225	0	63,324	52,083	181,465	11,240	6.6
文化振興基金	8,435	0	0	0	8,435	0	0.00
国民健康保険財政調整基金	752,070	0	24,044	0	776,114	24,044	3.2
森林環境整備促進基金	2,492	0	2,656	0	5,148	2,656	106.6
合計	8,631,766	380,000	913,112	285,811	9,639,066	1,007,300	11.7

各基金の平成29年度以降の推移は次表のとおりである。

基金	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
財政調整基金	1,153	1,249	1,455	1,584	2,044	2,420
減債基金	229	229	229	257	257	244
公共施設整備基金	1,119	1,367	1,488	1,993	2,960	3,584
職員退職手当基金	1,317	1,367	1,378	1,403	1,396	1,474
福祉・国保・介護関係基金	1,208	1,491	1,607	1,600	1,665	1,594
その他基金	188	205	251	284	311	324
合計	5,214	5,909	6,408	7,122	8,632	9,639



4. むすび

本年度の一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は歳入が42,198,821千円、歳出が41,319,955千円で、前年度と比較して歳入は2,096,268千円(4.6%)、歳出は1,831,084千円(4.2%)減少している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、878,866千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源153,546千円を差し引いた実質収支は725,320千円の黒字となった。

一般会計・各特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

令和4年度一般会計・特別会計決算総括表

歳入 (単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	29,945,766	29,175,938	28,714,863	14,533	446,543	△1,230,903	874,802	95.9	98.4
国民健康保険	7,334,879	7,401,241	7,110,805	18,066	272,370	△224,074	0	96.9	96.1
後期高齢者医療	1,237,277	1,222,341	1,213,512	959	7,870	△23,765	0	98.1	99.3
介護保険	5,300,703	5,077,591	5,062,569	2,871	12,151	△238,134	93,213	95.5	99.7
土地取得	86,900	87,607	87,607	0	0	707	0	100.8	100.0
財産区財産	9,471	9,466	9,466	0	0	△5	0	99.9	100.0
合計	43,914,996	42,974,183	42,198,821	36,428	738,934	△1,716,175	968,015	96.1	98.2

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	29,945,766	27,972,127	1,028,348	945,291	93.4	742,736	153,546	589,190
国民健康保険	7,334,879	7,102,685	0	232,194	96.8	8,120	0	8,120
後期高齢者医療	1,237,277	1,206,775	0	30,502	97.5	6,737	0	6,737
介護保険	5,300,703	5,022,506	93,213	184,984	94.8	40,063	0	40,063
土地取得	86,900	6,396	0	80,504	7.4	81,211	0	81,211
財産区財産	9,471	9,466	0	5	99.9	0	0	0
合計	43,914,996	41,319,955	1,121,561	1,473,480	94.1	878,866	153,546	725,320

一般会計の決算では、歳入総額28,714,863千円、歳出総額27,972,127千円で、歳入歳出差引額は742,736千円となり、翌年度へ繰越すべき財源153,546千円を差し引いた実質収支は589,190千円の黒字、単年度収支は167,579千円の赤字となっている。

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分であり、その財政分

析において、地方公共団体の財政の力を表す指標である財政力指数(3ヶ年平均)は0.67となり前年度から0.01ポイント減少した。

また、収入の安定性と財政上の自立性を測る経常一般財源比率は、99.9%となり、前年度と比較して3.8ポイント増加し、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、主として臨時財政対策債の減少により91.4%となり、前年度から4.8ポイント硬直化している。

市債については、市債借入額は1,676,400千円、市債元金償還額は2,990,241千円、年度末の市債残高は27,720,869千円となり、前年度に比べ1,313,841千円減少している。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

なお、内訳は次表のとおりである。

令和4年度末地方債残高(普通会計)

(単位:千円)

会計	3年度末	借入額	元金償還額	4年度末	増減
一般会計	28,987,460	1,676,400	2,983,941	27,679,919	△ 1,307,541
土地取得特別会計	47,250	0	6,300	40,950	△ 6,300
合計	29,034,710	1,676,400	2,990,241	27,720,869	△ 1,313,841

一般会計の歳入状況を見ると、自主財源の柱である市税収入については、前年度と比べると、市民税では個人が38,214千円(前年比0.8%)の増加、法人が34,913千円(同10.6%)の増加、市民税全体では73,127千円の増加、固定資産税については118,268千円(同3.2%)の増加となり、市税全体では214,811千円(同2.3%)の増加となった。

なお、市税の徴収率は96.7%(前年度96.7%)で前年度と同率、収入未済額については、前年度比で13,391千円増加している。市税の納付に関して、「スマホ収納」を導入され、日時に関係なくいつでも納付できる利便性等の向上にもつながっている。スマホ収納については、今後もその範囲を増やすなど、より活用されるようにその周知にも取り組まされたい。その他、自主財源の確保については、固定資産税にあっては様々な手法で積極的に情報収集を行い、課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握に努力され、その成果も出ているとみられる。今後も償却資産の把握について充実強化に努められたい。

一般会計の歳出決算額は、総務費においては、一般管理費262,392千円が減額されている。また、民生費では、新たに出産・子育て応援給付金費59,342千円が支出されたものの、総合福祉センター施設整備工事が終了したこと等により総合福祉センター費142,614千円及び新型コロナウイルス感染症対策としての子育て世帯等臨時特別支援事業費が1,205,270千円減額されている。保健衛生費においての減少原因の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種費262,814千円である。なお、性質別歳出状況から見ると、義務的経費(前年比10.5%減)、消費的経費(同0.5%増)、投資的経費(同4.6%増)及びその他の経費(同4.0%減)となっており、目的別(款別・財源別)決算状況を見ると、本年度も民生費が29.2%と最も一般財源構成比が高くなっている。

次に、特別会計では、歳入総額13,483,960千円、歳出総額13,347,828千円であり、歳入歳出差引額は136,132千円の黒字、実質収支額も136,132千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は8,120千円の黒字となり、単年度収支においては39,388千円の赤字となった。また、後期高齢者医療特別会計につ

いては、実質収支は6,737千円の黒字となり、単年度収支も1,940千円の黒字となっている。そして、介護保険特別会計については、実質収支は40,063千円の黒字となったが、単年度収支においては37,249千円の赤字となっている。

保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が260,542千円（前年度269,999千円）及び不納欠損額21,896千円（前年度18,113千円）となっている。特に国民健康保険料については、収入未済額・不納欠損額ともに依然として高い水準で推移しているため、今後も、負担の公平と会計の健全化を期す上で、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に取り組まれない。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

なお、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で738,934千円（前年度741,077千円）となり、不納欠損額は、合計で36,428千円（同33,742千円）である。公平公正な負担を資するためにも収入未済額については、各種債権の適時適切な管理を行うとともに、納税者がスムーズに納税できるよう働きかけ、納付意思を示されている場合には、その生活に寄り添った相談を親身に行い、逆に悪質な滞納者については、法的措置を執るなど、より厳正な対応策を徹底して行うなど減少に努め、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

公共施設等マネジメントに関して、近鉄五位堂駅北市有地に、こども園を整備することを必須とした土地活用にかかる市場調査が実施されている。また、解体されたモナミホール跡地は現在、中央公民館、総合体育館の駐車場として利用されている。今後は利便性の高い、有効的な土地活用を図られたい。公共施設では全般に老朽化が進み、施設の整備、改修工事が今後とも多くなることが予測され、計画的な維持管理に努められたい。

令和2年度からは新型コロナウイルス関連事業が多く、本市においても感染対策、ワクチン接種、給付事業等の対応を迅速にさせていただいたことに感謝するものである。令和4年度において新型コロナウイルス関連事業は縮小傾向に向かい、5類感染症に移行されたものの、感染者数は収まりを見せていない状況にある。今後は収束から終息に向かっていくことを願うところであるが、予断なく万全の体制を維持されたい。また、令和4年度決算ではコロナ関連事業が縮小され、コロナ禍以前の状況に戻つつあるが、今後の事業展開に期待したい。

ただ、物価高騰は収まる気配がなく、今後市民生活に負担がかかっている状況が続くと思われる。引き続き市民生活のための支援策は可能な限りお願いするところである。

令和4年度の決算においては、歳出予算は前年度と比較して約4%減少している。これは新型コロナウイルス関連に係る経費が縮小されたものである。歳入予算の市税に関しては、市民税では納税義務者の増加や課税所得金額の増加、固定資産税では宅地面積や家屋が増加したことなどによって増額したものである。これからも市税以外においても財源確保には鋭意努力されたい。

最後に、今後、日本は人口減少の時代を迎えるものである。人口減少ということは高齢者が増加し子どもが減少するということであり、すでに想定よりも早い段階で縮小している。このため今後香芝のまちづくりを考えていく中で、子どもたちを育てる環境をどのように整備していくかが大きな課題となってくるとと思われる。

高齢者に対する施策、生活困窮者に対する施策または商工業者等に対する施策など、行政としてすべての市民を網羅する公平公正な施策ももちろん必要であると考えているが、子育て環境をより一層重視した施策の検討が求められる。子どもたちが生き生きと成長できるまちを創造することに特化した施策など、香芝市は香芝で子どもを育てていきたいと思うような施策を予見性のある長期的な視野をもって展開していただきたい。

子どもたちが自由闊達に遊ぶ声が聞こえないまちは非常に寂しいまちであると考え
る。市内すべてにおいて子どもたちを育てていけるような活気が漲った香芝市の未来を
期待してむすびとする。